

公益社団法人日本看護科学学会 2025年6月定時社員総会 議案書

日 時 2025年6月21日(土) 13:00~15:00(予定)

場 所 AP日本橋 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 6F

【議事次第】

- I. 開会
- II. 理事長挨拶
- III. 議長指名および議事録署名人の承認
- IV. 報告事項
 1. 理事会および社員総会報告
 2. 総務報告
 3. 2024年度事業報告
 - (1) 第44回日本看護科学学会学術集会開催
 - (2) 第45回・第46回日本看護科学学会学術集会準備
 - (3) 和文誌編集委員会
 - (4) 英文誌編集委員会
 - (5) 表彰論文選考委員会
 - (6) 研究・学術推進委員会
 - (7) 看護ケア開発・標準化委員会
 - (8) 若手研究者活動推進委員会
 - (9) 国際活動推進委員会(世界看護科学学会を含む)
 - (10) 看護学学術用語検討委員会
 - (11) 社会貢献委員会
 - (12) 広報委員会
 - (13) 看護倫理検討委員会
 - (14) 利益相反委員会
 - (15) 研究倫理審査委員会
 - (16) 災害看護支援委員会
 - (17) 若手研究者助成選考委員会
 - (18) 研究助成選考委員会
 - (19) 会則等委員会
 - (20) 総務委員会
 - (21) COVID-19 看護研究等対策委員会
 - (22) 選挙管理委員会
 - (23) 他機関との連携活動
 - ① 日本看護系学会協議会
 - ② 看護系学会等社会保険連合
 - ③ 日本学術会議
 - ④ その他の機関
- V. 審議事項
 - 第1号議案 理事選任案の承認
 - 第2号議案 2024年度決算の承認および会計監査の報告
 - 第3号議案 定款の変更
 - 第4号議案 第48回学術集会会長の承認
- VI. 閉会

公益社団法人日本看護科学学会 役員

理事長 吉沢 豊予子

副理事長 西村 ユミ

理事：有森 直子、池田 真理、井上 智子、大久保 暢子、鎌倉 やよい、
萱間 真美、グレッグ 美鈴、佐藤 和佳子、田口 敦子、仲上 豪二郎、
山川 みやえ、山本 則子、吉永 尚紀

監事：井部 俊子、数間 恵子

名誉会員

阿曾 洋子、稲岡 文昭、氏家 幸子、金川 克子、川嶋 みどり、川村 佐和子、
小島 操子、小玉 香津子、小山 眞理子、近藤 潤子、島内 節、新道 幸恵、
中島 紀恵子、中村 恵子、林 滋子、林 優子、菱沼 典子、松野 かほる、南 裕子、
矢野 正子

賛助会員

株式会社医学書院、医歯薬出版株式会社、株式会社エス・エム・エス、
株式会社南江堂、株式会社日本看護協会出版会、株式会社へるす出版

(以上、五十音順・2025年4月30日現在)

日本看護科学学会学術集会会長

第45回学術集会会長 第46回学術集会会長 第47回学術集会会長

有森 直子

西村 ユミ

田高 悦子

社員

【北海道】

青柳 道子
上田 泉
河口 てる子
川村 三希子
今野 美紀
定廣 和香子
澤田 いずみ
城丸 瑞恵
鷺見 尚己
照井 レナ
長谷川 真澄
樋之津 淳子
三国 久美
山田 律子

【東北】

アングアホッフ
ア 司寿子
安齋 由貴子
安保 寛明
大森 純子
角濱 春美
金子 さゆり
菅野 恵美
小林 淳子
坂本 祐子
佐藤 富美子
佐藤 和佳子
塩飽 仁
高橋 和子
高橋 有里
鄭 佳紅
中村 康香
福島 裕子
藤田 あけみ
布施 淳子
吉沢 豊予子

【関東A】

栗生田 友子
飯岡 由紀子
池内 彰子
牛久保 美津子
大澤 真奈美
岡 美智代
恩幣 宏美
角田 直枝
金泉 志保美
上山 真美

國清 恭子
近藤 由香
齋藤 基
清水 裕子
鈴木 幸子
添田 啓子
高井 ゆかり
野崎 真奈美
橋本 晴美
服部 美香
東 めぐみ
堀越 政孝
松田 安弘
水野 道代
村井 文江
山下 暢子

山田 暢子
吉田 久美子
涌水 理恵

【関東B】

有本 梓
飯田 貴映子
池崎 澄江
石井 邦子
石丸 美奈
岡田 忍
小黒 道子
落合 亮太
数間 恵子
勝山 貴美子
叶谷 由佳
川名 るり
黒田 久美子
小池 智子
斉藤 しのぶ
酒井 郁子
櫻井 しのぶ
佐藤 紀子
佐藤 まゆみ
茂野 香おる
島袋 香子
清水 準一
諏訪 さゆり
高橋 良幸
谷口 千絵
谷本 真理子
田母神 裕美
中山 登志子
別府 千恵

水戸 優子
宮芝 智子
宮本 千津子
村上 明美
村中 陽子
森 明子
湯浅 美千代
吉田 澄恵
和住 淑子
渡邊 千登世

【東京A】

麻原 きよみ
五十嵐 歩
池田 真理
井部 俊子
大久保 暢子
大田 えりか
奥 裕美
小山田 恭子
片岡 弥恵子
北村 言
坂本 すが
佐々木 美奈子
習田 明裕
鶴若 麻理
仲上 豪二郎
中山 和弘
西村 ユミ
林 直子
春名 めぐみ
宮本 有紀
麦田 裕子
山本 則子
吉岡 京子
米澤 かおり

【東京B】

秋山 正子
池亀 俊美
井村 真澄
井本 寛子
江本 リナ
岡谷 恵子
小川 久貴子
小澤 三枝子
萱間 真美
川原 由佳里
来生 奈巳子
草間 朋子

小林 信
坂井 志麻
佐藤 正美
田中 孝美
筒井 真優美
寺岡 征太郎
野末 聖香
濱田 由紀
福井 トシ子
藤田 淳子
本田 彰子
三浦 英恵
森 千鶴
森 真喜子
矢ヶ崎 香
矢富 有見子

【甲信越】

浅野 美礼
有森 直子
内山 美枝子
小林 康江
坂井 さゆり
下里 誠二
竹内 幸江
谷口 珠実
中込 さと子
八尋 道子
山崎 章恵
渡辺 みどり

【北陸】

稲垣 美智子
大江 真琴
大栗 麻由美
表 志津子
加藤 真由美
川島 和代
紺家 千津子
多崎 恵子
田中 浩二
牧野 智恵
四谷 淳子

【東海】

秋山 智弥
浅野 みどり
安藤 詳子
石川 かおり
市江 和子
宇城 令

大石 ふみ子
大島 千佳
大島 弓子
岡田 摩理
片岡 純
片岡 三佳
片山 はるみ
鎌倉 やよい
木戸 芳史
小松 万喜子
坂本 真理子
佐藤 一樹
佐藤 直美
篠崎 恵美子
白尾 久美子
白鳥 さつき

高植 幸子
玉田 章
辻川 真弓
新家 一輝
野口 眞弓
服部 淳子
原沢 優子
藤井 徹也
藤野 あゆみ
操 華子
箕浦 哲嗣
百瀬 由美子
山田 聡子
脇坂 浩
渡井 いずみ
渡邊 順子

【近畿A】

青山 ヒフミ
赤澤 千春
東 ますみ
荒尾 晴恵
池田 清子
池西 悦子
井上 智子
ウィリアムソン 彰子
上野 昌江
内 正子
宇都宮 明美
大野 かおり
大野 ゆう子
勝原 裕美子

加藤 令子
神崎 初美
北村 愛子
久米 弥寿子
グライナー 智恵子
河野 あゆみ
小西 美和子
近藤 麻理
坂下 玲子
鈴木 志津枝
瀬戸 奈津子
高橋 弘枝
高見沢 恵美子
田中 京子
玉木 敦子
都筑 千景
二宮 啓子
林 千冬
武用 百子
細田 泰子
前川 幸子
宮脇 郁子
森 菊子
安酸 史子
山川 みやえ
山崎 あけみ
山本 あい子

【近畿B】

吾妻 知美
荒川 千登世
糸島 陽子
伊波 早苗
上野 栄一
荻田 美穂子
片山 由加里
黒江 ゆり子
竹之内 沙弥香
田村 恵子
當日 雅代
奈良間 美保
任 和子
野島 敬祐
本田 可奈子
光木 幸子
毛利 貴子
吉岡 さおり

【中国・四国】

吾郷 美奈恵	末次 典恵
畦地 博子	竹熊 千晶
井伊 久美子	田中 美智子
池添 志乃	藤内 美保
石橋 照子	中尾 久子
市原 多香子	野間口 千香穂
伊東 美佐江	橋口 暢子
今井 多樹子	鳩野 洋子
岩佐 幸恵	花田 妙子
大川 宣容	濱田 裕子
大平 光子	平野 かよ子
岡田 淳子	藤野 成美
折山 早苗	藤野 ユリ子
國方 弘子	増満 誠
久保田 聰美	益守 かづき
黒田 寿美恵	三重野 英子
佐伯 由香	三橋 睦子
陶山 啓子	宮園 真美
高瀬 美由紀	宮林 郁子
田中 愛子	村田 節子
田中 マキ子	分島 るり子

以上、340名
地区別
五十音順

谷垣 静子
田村 由美
永井 眞由美
中野 綾美
名越 恵美
野嶋 佐由美
原 祥子
百田 武司
深井 喜代子
深田 美香
松本 啓子
森下 安子
森本 美智子
山田 覚

【九州・沖縄】

飯野 英親
江藤 宏美
尾形 由起子
金岡 麻希
神里 みどり
木下 由美子
倉岡 有美子
グレッジ 美鈴
黒田 裕美
古賀 明美
小林 裕美

(2025年4月30日現在)

公益社団法人日本看護科学学会 理事会報告

(2024年4月1日～2025年3月31日)

2024年度第1回理事会

日時：2024年5月21日（火）13：00～15：00

場所：オンライン開催 日本看護科学学会事務所

(東京都千代田区神田須田町1-5-14 デイアモンドビル6階)

出席者：理事15名、監事2名、第44回学術集会会長、第45回学術集会会長 ※全出席者オンライン参加

〈審議事項〉

1. 第44回日本看護科学学会学術集会（JANS44）の準備状況
2. 第45回日本看護科学学会学術集会（JANS45）の準備状況
3. 総務会からの提案・報告
4. 入会希望者の承認
5. 会費減免の申請
6. 2024年6月定時社員総会の議案の承認と進行の確認
7. 会計報告（各委員会からの報告および審議事項と予算執行状況について）
8. 審議のある委員会
 - 1) 和文誌編集委員会
 - 2) 英文誌編集委員会
 - 3) 国際活動推進委員会
 - 4) 研究助成選考委員会
9. その他の委員会報告
 - 1) 和文誌編集委員会
 - 2) 英文誌編集委員会
 - 3) 表彰論文選考委員会
 - 4) 研究・学術推進委員会
 - 5) （看護ケア開発・標準化委員会）報告なし
 - 6) 若手研究者活動推進委員会
 - 7) 国際活動推進委員会
 - 8) 看護学学術用語検討委員会
 - 9) 社会貢献委員会
 - 10) 広報委員会
 - 11) 看護倫理検討委員会
 - 12) （利益相反委員会）報告なし

- 13) (研究倫理審査委員会) 報告なし
- 14) 災害看護支援委員会
- 15) 若手研究者助成選考委員会
- 16) 会則等委員会
- 17) COVID-19 看護研究等対策委員会
- 18) 研究助成選考委員会
- 19) 総務委員会
- 20) 研究助成選考委員会

10. その他 他団体との連携について

- ①日本看護系学会協議会
- ②看護系学会等社会保険連合 (看保連)
- ③日本学術会議
- ④その他の団体

11. 連絡事項

2024 年度第 2 回理事会

日 時：2024 年 6 月 15 日 (土) 10 : 00～12 : 00

場 所：AP 日本橋 6 階 Room D (〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 6F)

出席者：理事 15 名、監事 2 名、第 44 回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 第 44 回日本看護科学学会学術集会 (JANS44) の準備状況
2. 総務会からの提案・報告
3. 2024 年 6 月定時社員総会の議案と進行分担表の確認
4. 入会希望者の承認
5. 審議のある委員会
6. その他の委員会報告
7. その他
8. 連絡事項

2024 年度第 3 回理事会

日 時：2024 年 9 月 3 日 (火) 13 : 00～15 : 00

場 所：オンライン開催 日本看護科学学会事務所

(東京都千代田区神田須田町 1-5-14 ディアマンビル 6 階)

出席者：理事 12 名、監事 2 名、第 44 回学術集会会長 ※全出席者オンライン参加

〈審議事項〉

1. 第44回日本看護科学学会学術集会（JANS44）の準備状況
2. 第45回日本看護科学学会学術集会（JANS45）の準備状況
3. 総務会からの提案・報告
4. 入会希望者の承認
5. 2024年12月社員総会と第44回学会総会について
6. 会計報告（各委員会からの報告および審議事項と予算執行状況について）
7. 審議のある委員会
8. 報告のある委員会
9. その他
10. 連絡事項

2024年度第4回理事会

日時：2024年10月23日（水）13：00～15：00

場所：オンライン開催 日本看護科学学会事務所

（東京都千代田区神田須田町1-5-14 デイアモンドビル6階）

出席者：理事11名、監事2名、第44回学術集会会長、第45回学術集会会長、選挙管理委員長

※全出席者オンライン参加

〈審議事項〉

1. 第44回日本看護科学学会学術集会（JANS44）の準備状況
2. 第45回日本看護科学学会学術集会（JANS45）の準備状況
3. 2025年選出理事候補者選挙
4. 総務会からの提案・報告
5. 2024年12月社員総会の議案の承認、進行の確認
6. 入会希望者の承認
7. 会計報告（2024年度各委員会予算執行率・予算執行状況）
8. 審議のある委員会
9. 報告のある委員会
10. その他
11. 連絡事項

2024年度第5回理事会

日時：2024年12月6日（金）14：00～16：00

場所：市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市市民会館）（〒860-0805 熊本県熊本市中央区桜町1-3）

出席者：理事 15 名、監事 2 名

〈審議事項〉

1. 第 45 回日本看護科学学会学術集会（JANS45）の準備状況
2. 総務会からの提案・報告
3. 2024 年 12 月社員総会の資料と進行の確認
4. 第 44 回学会総会の資料と進行の確認
5. 会計報告（2024 年度各委員会予算執行率・予算執行状況）
6. 入会希望者の承認
7. 審議のある委員会
8. 報告のある委員会
9. その他
10. 連絡事項

2024 年度第 6 回理事会

日 時：2025 年 2 月 20 日（木）13：00～15：00

場 所：オンライン開催 日本看護科学学会事務所

（東京都千代田区神田須田町 1-5-14 ディアモンドビル 6 階）

出席者：理事 13 名、監事 2 名、第 44 回学術集会会長、第 45 回学術集会会長

※全出席者オンライン参加

1. 第 44 回日本看護科学学会学術集会（JANS44）の報告
2. 第 45 回日本看護科学学会学術集会（JANS45）の準備状況
3. 総務会からの提案・報告
4. 入会希望者の承認
5. 2024 年度決算見込みと会費配分率、委員会活動費執行状況について
6. 2025 年 6 月定時社員総会の招集及び議事次第（案）並びに欠席者の議決権行使方法の確認
7. 審議のある委員会
8. 報告のある委員会
9. その他
10. 連絡事項

公益社団法人日本看護科学学会 社員総会報告

(2024年4月1日～2025年3月31日)

2024年6月定時社員総会

日時 2024年6月15日(土) 13:00～15:30

場所 AP日本橋 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 6F

総社員数: 340名

出席社員数: 309名(会場75名、委任状234名)

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 議長指名および議事録署名人の承認

IV. 報告事項

1. 理事会および社員総会報告

2. 総務報告

3. 2023年度事業報告

(1) 第43回日本看護科学学会学術集会開催

(2) 第44回・第45回日本看護科学学会学術集会準備

(3) 和文誌編集委員会

(4) 英文誌編集委員会

(5) 表彰論文選考委員会

(6) 研究・学術推進委員会

(7) 看護ケア開発・標準化委員会

(8) 若手研究者活動推進委員会

(9) 国際活動推進委員会

(10) 看護学学術用語検討委員会

(11) 社会貢献委員会

(12) 広報委員会

(13) 看護倫理検討委員会

(14) 利益相反委員会

(15) 研究倫理審査委員会

(16) 災害看護支援委員会

(17) 若手研究者助成選考委員会

(18) 研究助成選考委員会

(19) 会則等委員会

(20) 総務委員会

(21) COVID-19 看護研究等対策委員会

(22) 選挙管理委員会

(23) 他機関との連携活動

① 日本看護系学会協議会

② 看護系学会等社会保険連合

③ 日本学術会議

④ その他の機関

V. 審議事項

第1号議案 2023年度決算の承認および会計監査の報告

第2号議案 定款の変更(学生会員の設置)

第3号議案 定款施行細則の改正(学生会員の設置)

第4号議案 会員資格基準の改正(学生会員の設置および正会員の業績条件)

第5号議案 名誉会員の承認

VI. その他 学会総会のあり方の検討

VII. 閉会

2024年12月社員総会

日時 2024年12月6日（金）17：00～19：00

場所 市民会館シアーズホーム夢ホール内 2階大会議室
〒860-0805 熊本県熊本市中央区桜町 1-3

総社員数：340名

出席社員数：296名（当日出席 47名、委任状 237名、議決権行使 12名）

I. 開会

II. 理事長挨拶

III. 第44回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

V. 総務報告・理事会報告・委員会活動報告

VI. 審議事項

第1号議案 2025年度事業計画（案）の承認

第2号議案 2025年度予算（案）の承認

第3号議案 定款の変更（学会総会について）

第4号議案 第47回学術集会会長の承認

VII. 閉会

総務報告

1. 会員推移 (2024年4月1日～2025年3月31日)

1) 正会員数増減

①2024年4月1日正会員数

9694名 = 2024年3月31日正会員数10,369名 - 2024年度資格喪失者675名
(自主退会407名、会費未納268名)

②2024年度の入会者

862名 = 新規入会750名 + 再入会112名

③2024年度の死亡喪失者 正会員8名

④会員区分の変更 0名

2) 賛助会員増減 なし

3) 名誉会員 承認 1名 (区分変更なし、再入会による)

4) 2025年3月31日現在 会員数

正会員	10,548	※①正会員数+②入・再入会数-③正会員死亡喪失者数-④会員区分変更数		
名誉会員	22		862	8
賛助会員	4			0
会員総数	10,574			

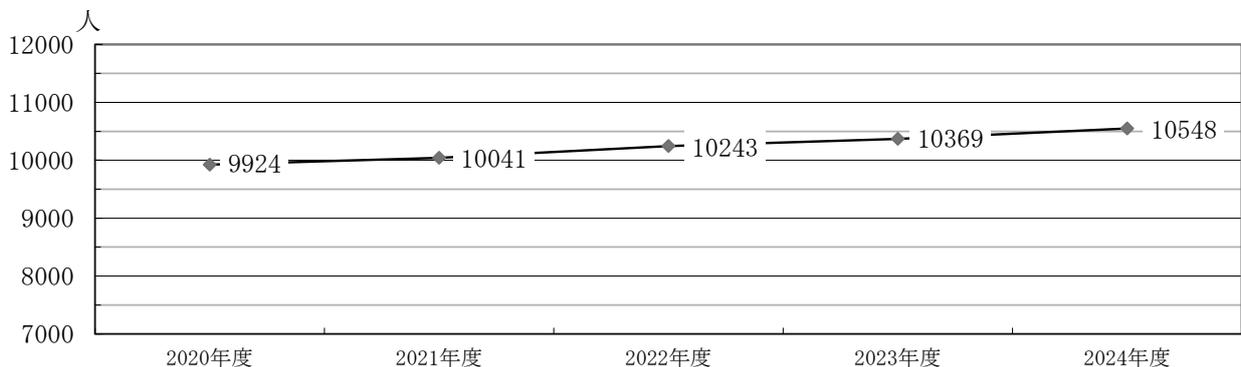
2. 地区別正会員数 (2025年4月1日 会員数9,786名 ←10,548名*1-762名*2*3)

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数		
北海道	北海道	384	北陸	富山	87	九州・沖縄	福岡	472		
				石川	167		佐賀	60		
東北	青森	112	東海	福井	71		長崎	66		
				岩手	82		熊本	101		
				宮城	167		大分	54		
				秋田	60		宮崎	78		
				山形	55		鹿児島	71		
				福島	52		沖縄	84		
関東A	茨城	146	近畿A	大阪	669		宛先不明者		29	
			栃木	1190	近畿B		兵庫	521	合計	
						滋賀	113			
804	群馬	171	544	京都	263					
				埼玉	362	奈良	96			
1149	千葉	574	中国・四国	和歌山	72	*1 2025/3/31会員数 *2 新年度資格喪失者 (自主退会498会費未納256) *3 正会員から学生会員に区分変更8				
				神奈川	575				鳥取	38
東京A	※1	688							島根	51
				東京B	※2				758	岡山
甲信越	新潟	117								広島
				長野	147				山口	91
									山梨	74
				愛媛	103					
高知	109									

※1 千代田区、中央区、港区、台東区、文京区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、墨田区、江戸川区、江東区、品川区、大田区、島しょ、海外

※2 渋谷区、目黒区、世田谷区、新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、多摩地域

3. 正会員数の推移 (年度別)



公益社団法人日本看護科学学会 2024-2025年度委員会名簿

※所属機関名は2025年4月21日現在の会員登録データに基づいています

委員会	役職・担当	氏名	所属機関名
和文誌編集	委員長/編集長 編集長 編集長	井上 智子	大阪大学大学院
		勝山 貴美子	横浜市立大学
		瀬戸 奈津子	関西医科大学
		青柳 道子	札幌市立大学
		安齋 由貴子	清泉大学
		飯岡 由紀子	埼玉県立大学
		市原 多香子	香川大学
		大澤 真奈美	群馬県立県民健康科学大学
		大山 裕美子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
		荻田 美穂子	滋賀医科大学
		沖中 由美	高知大学
		小澤 未緒	広島大学大学院
		倉岡 有美子	令和健康科学大学
		佐藤 伊織	東京科学大学
		佐藤 真由美	弘前大学大学院
		島 明子	名古屋大学大学院
		清水 佐知子	武庫川女子大学
		鈴木 小百合	順天堂大学
		園部 真美	東京都立大学
		鶴若 麻理	聖路加国際大学
		新家 一輝	名古屋大学大学院
		野島 敬祐	京都橘大学
		樋上 容子	大阪医科薬科大学
		檜山 明子	札幌市立大学
		藤野 成美	佐賀大学
		星野 純子	名古屋大学大学院
		松本 啓子	香川大学
宮本 有紀	東京大学大学院		
森本 悦子	甲南女子大学		
八尋 道子	佐久大学		
山崎 あけみ	大阪大学大学院		
吉田 美香子	東北大学		
植木 慎悟	九州大学大学院		
英文誌編集	委員長 編集長	グレッグ 美鈴	名桜大学大学院
		William L. Holzemer	Rutgers, The State University of New Jersey, School of Nursing
		朝倉 京子	東北大学大学院
		石原 逸子	大阪歯科大学
		上田 佳世	奈良県立医科大学
		江藤 宏美	長崎大学
		加澤 佳奈	岡山大学
		加藤 憲司	神戸女子大学
		グライナー 智恵子	神戸大学大学院
		コリー 紀代	北海道大学大学院
		近藤 暁子	東京科学大学
		齋藤 あや	新潟大学
		佐藤 奈保	千葉大学大学院
		副島 堯史	神戸大学大学院
		田中 準一	長崎大学
		谷口 麻希	東京科学大学
		千葉 由美	横浜市立大学
		千葉 理恵	京都大学大学院
		月野 木ルミ	東京科学大学
		角田 秋	東京有明医療大学
		寺本 千恵	広島大学大学院
		野口 真弓	日本赤十字豊田看護大学院
		深井 喜代子	東京慈恵会医科大学大学院
		藤田 君支	九州大学大学院
		藤田 和佳子	神戸大学大学院
		堀内 成子	聖路加国際大学院
		眞嶋 朋子	千葉大学大学院
松永 由理子	佐賀大学		
操 華子	静岡県立大学		
吉永 尚紀	宮崎大学		
朝澤 恭子	東京医療保健大学		

委員会	役職・担当	氏名	所属機関	名
表彰論文選考	委員長	有森直子	新潟大学	大学院
		荒尾晴恵	大阪大学	大学院
		市江和子	聖隷クリストファー大学	
		井上智子	大阪大学	大学院
		金子さゆり	宮城大学	大学院
		グレッジ美鈴	名桜大学	大学院
		黒田寿美恵	県立広島大学	大学院
		佐居由美	聖路加国際大学	大学院
		田中美智子	宮崎県立看護大学	大学院
		谷口麻希	東京科学大学	大学院
		長谷川真澄	札幌医科大学	大学院
		林直子	聖路加国際大学	大学院
		福島裕子	岩手県立大学	大学院
		堀越政孝	群馬パース大学	大学院
涌水理恵	筑波大学	大学院		
研究・学術推進	委員長	野間口千香穂	宮崎大学	大学院
		吉永尚紀	宮崎大学	大学院
		大江真琴	金沢大学	大学院
		落合亮太	筑波大学	大学院
		加澤佳奈	岡山大学	大学院
		グライナー智恵子	神戸大学	大学院
		小玉淑巨	北里大学	大学院
		友滝愛	東京大学	大学院
		深堀浩樹	慶應義塾大学	大学院
		本田順子	兵庫県立大学	大学院
		吉岡京子	東京大学	大学院
		涌水理恵	筑波大学	大学院
		新田汐里	宮崎大学	大学院
		佐藤和佳子	獨協医科大学	大学院
看護ケア開発 標準化	委員長 副委員長	山川みやえ	大阪大学	大学院
		阿部桃子	東京医療保健大学	大学院
		大田えりか	聖路加国際大学	大学院
		鈴木みゆき	兵庫医科大学	大学院
		藤田あけみ	弘前大学	大学院
		渡邊千登世	埼玉県立大学	大学院
		内海桃絵	京都府立医科大学	大学院
		仲上豪二朗	東京大学	大学院
		天野薫	人間環境大学	大学院
		大城真理子	沖縄県立看護大学	大学院
		加澤佳奈	岡山大学	大学院
		菅野恵美	東北大学	大学院
		木戸芳史	浜松医科大学	大学院
		田上博喜	宮崎大学	大学院
友滝愛	東京大学	大学院		
米澤かおり	東京大学	大学院		
国際活動推進	委員長	麦田裕子	東京大学	大学院
		池田真理	東京大学	大学院
		金井PAK雅子	関東学院大学	大学院
		グレッジ美鈴	名桜大学	大学院
		高井ゆかり	群馬県立県民健康科学大学	大学院
		竹之内沙弥香	京都大学	大学院
		中村美鈴	名古屋市立大学	大学院
		成瀬和子	東京医科大学	大学院
		操華子	静岡県立大学	大学院
		村本美由希	東京大学	大学院
		柳澤理子	愛知県立大学	大学院
		宮本有紀	東京大学	大学院
		大久保暢子	聖路加国際大学	大学院
		看護学学術用語検討	委員長	大田えりか
大村佳代子	兵庫県立大学			大学院
住谷ゆかり	日本赤十字看護大学			大学院
田中晴佳	神戸市看護大学			大学院
藤田佐和	高知県立大学			大学院
本庄恵子	日本赤十字看護大学			大学院
横田慎一郎	千葉大学			大学院
蜂ヶ崎令子	東邦大学			大学院
委員会	委員長	会 計		
		会 計		

委員会	役職・担当	氏名	所属機関	名		
社会貢献	委員長	大久保 暢子	聖路加国際大学			
		角濱 春美	青森県立保健大学			
		木下 真吾	日本赤十字広島看護大学			
		高橋 恵子	埼玉県立大学			
		寺本 千恵	広島大学大学院			
		松石 雄二郎	東京情報大学			
		松元 悦子	山口県立大学			
		水戸 優子	神奈川県立保健福祉大学			
		横野 知江	新潟大学			
		荒尾 博美	熊本保健科学大学			
広報	委員長	吉田 みつ子	日本赤十字看護大学			
		西村 ユミ	東京都立大学			
		宇都宮 明美	関西医科大学			
		神崎 初美	兵庫医科大学			
		塩 飽 仁	東北大学大学院			
		田中 マキ子	山口県立大学			
		法橋 尚宏	神戸大学			
		細野 知子	日本赤十字看護大学			
		前田 ひとみ	熊本保健科学大学			
		福井 里美	東京都立大学			
看護倫理検討	委員長	鎌倉 やよい	日本看護系大学協議会			
		吾妻 知美	大阪成蹊大学			
		高橋 梢子	島根県立大学			
		鶴若 麻理	聖路加国際大学			
		飛田 伊都子	大阪医科薬科大学			
		名越 恵美	岡山県立大学			
		近藤 絵美	相山女学園大学院			
		山本 則子	東京大学大学院			
		鎌倉 やよい	日本看護系大学協議会			
		國清 恭子	群馬大学大学院			
利益相反	委員長	角川 由香	東京大学			
		藤田 あけみ	弘前大学大学院			
		沼田 華子	東京大学大学院			
		慳尾 わかな	東京リベルテ法律事務所			
		中澤 栄輔	東京大学大学院			
		山本 則子	東京大学大学院			
		五十嵐 歩	千葉大学			
		大澤 真奈美	群馬県立県民健康科学大学			
		角川 由香	東京大学			
		竹内 幸江	長野県看護大学			
研究倫理審査	委員長	隈本 邦彦	江戸川大学			
		戸塚 実	長野県立こども病院			
		中澤 栄輔	東京大学大学院			
		西村 ユミ	東京都立大学			
		牛久保 美津子	群馬大学大学院			
		大野 かおり	兵庫県立大学			
		神原 咲子	神戸市看護大学			
		近藤 麻理	関西医科大学			
		三浦 英恵	日本赤十字看護大学院			
		國江 慶子	東京都立大学大学院			
若手研究者 助成選考	委員長	池田 真理	東京大学大学院			
		浅野 みどり	修文大学			
		グレッジ 美鈴	名桜大学大学院			
		小林 京子	聖路加国際大学大学院			
		新福 洋子	広島大学大学院			
		仲上 豪二郎	東京大学大学院			
		宮本 千津子	東京医療保健大学			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		研究助成選考	委員長	仲上 豪二郎	東京大学大学院	
				清水 準一	東京医療保健大学	
田口 敦子	慶應義塾大学					
西村 ユミ	東京都立大学					
法橋 尚宏	神戸大学					
横田 慎一郎	千葉大学					
吉永 尚紀	宮崎大学					
四谷 淳子	福井大学					
麦田 裕子	東京大学大学院					
丹野 義彦	日本心理学会					
研究助成選考	外部委員	丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			
		丹野 義彦	日本心理学会			

委員会	役職・担当	氏 名	所 属 機 関 名
会則等	委員長	鎌倉 やよい	日本看護系大学協議会
		東ま すみ	神戸女子大学
		池西悦子	大阪医科薬科大学
	西村 ユミ	東京都立大学	
COVID-19 看護研究等対策	委員長	石井 邦子	千葉県立保健医療大学
		吉永 尚紀	宮崎大学
		池田 真理	東京大学大学院
		加澤 佳奈	岡山大学
		新福 洋子	広島大学大学院
		須釜 淳子	藤田医科大学
		田中 マキ子	山口県立大学
		友滝 愛	東京大学
		仲上 豪二郎	東京大学大学院
総務	委員長	深堀 浩樹	慶應義塾大学
		横田 慎一郎	東京大学
		田口 敦子	慶應義塾大学
選挙管理	委員長	鷺見 尚己	北海道大学大学院
		仲上 豪二郎	東京大学大学院
		武村 雪絵	東京大学医学部附属病院
		香春 知永	武蔵野大学
		河野 あゆみ	大阪公立大学
		佐藤 由美	群馬大学
		長江 弘子	亀田医療大学

公益社団法人 日本看護科学学会 2024 年度事業報告

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 第 44 回日本看護科学学会学術集会開催

- ・第 44 回日本看護科学学会学術集会 (JANS44) を前田ひとみ学術集会会長のもと、2024 年 12 月 7 日・8 日の 2 日間、熊本城ホール他にて開催した。メインテーマは「格差社会への看護科学の挑戦～想像を超えた未来を創造する～」、参加総数は 3,865 名であった。
- ・最終演題数 1,166 題 (口演 331 題、示説 717 題、English Session 31 題、交流集会 80 件、研究助成セッション 7 題)。
- ・市民公開講座「快うん防災ーもしもに備えて、日ごろから「気持ちよく出す」ことを整えましょうー」演者：榊原千秋氏 (うんこ文化センターおまかせうんちッチ代表) を開催した。参加者数：180 名であった。
- ・会長講演、市民公開講座など、一部の内容について開催後オンデマンド配信を行った。

(2) 第 45 回・第 46 回日本看護科学学会学術集会準備

- ・第 45 回日本看護科学学会学術集会 (JANS45) を有森直子学術集会会長のもと、2025 年 12 月 6 日・7 日の 2 日間、朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンターにて開催予定である。メインテーマは「看護科学と尊厳」である。
- ・第 46 回日本看護科学学会学術集会 (JANS46) を西村ユミ学術集会会長のもと、2026 年 12 月 12 日・13 日の 2 日間、東京国際フォーラムにて開催予定である。

(3) 和文誌編集委員会 (井上智子理事)

学会誌 (日本看護科学会誌) の発行、投稿の促進、投稿原稿の受付および査読の依頼、採否の決定などを実施。

① 日本看護科学会誌 (電子ジャーナル) の発刊

- ・日本看護科学会誌 44 巻をオンラインで発刊した。
- ・2024 年 1 月以降の投稿論文数は 305 編で、内 50 編 (16.4%) は迅速査読を行った。
- ・第 44 巻 (2024 年 1 月～12 月) 掲載論文数は、総説 10 編、原著論文 82 編、資料 19 編、計 111 編で、採択率は約 36.4%であった。
- ・論文公開時には会員に向け一斉メールを配信することで、掲載の周知を行った。
- ・表彰論文選考に参画した。

② 更なる円滑な投稿に向けての取り組み

- ・投稿規程および投稿論文チェックリストを見直し、2024 年 5 月から新しい規程を適用した。
- ・2024 年 12 月 3 日 和文誌投稿論文 Q&A の更新をした。

③ 採択通知から J-STAGE 公開までの期間短縮

投稿数増加 (および初歩的な問い合わせへの対応) により日本看護科学会誌編集事務局の作業量が増大し、採択通知後から J-STAGE 公開までの日数が延長 (第 44 巻の既公開論文では、短いもので 4 か月半、概ね 6～7 か月) している。そのため、編集事務局も近年の発表動向を踏まえ「採択後 3 か月での J-STAGE 公開」を目指す方向で社内体制を強化しつつ (1 年程度) 作業を進める。2025 年度

は作業量を見ながら、契約内容変更に向けて（2026年度本学会予算に反映できるよう）概算を9月頃に提出する。

そのほか、学生会員創設に伴う投稿規程の修正（投稿者の資格の項において筆頭著者は本会正会員とすることの明記）を2024年12月に行った。

委員会開催：2回（メール開催）・2024/03/25 Web（Formsを用いた意見集約）・2024/05/19 優秀賞候補推薦

(4) 英文誌編集委員会（グレッグ美鈴理事）

日本から世界へ学術情報を発信するため2004年から英文誌（Japan Journal of Nursing Science「JJNS」）の発行を開始、2014年からはonline-only journalとして、年4回の発行を実施。またJJNSセミナーも開催。

① Japan Journal of Nursing Science の発行

- ・ Japan Journal of Nursing Science Vol.21 をオンラインで発刊した。
- ・ 2024年の投稿論文数は、639編であった。
- ・ 表彰論文選考に参画した。
- ・ 2023年のImpact Factorは、1.7であった（2024年6月発表による）。

② 迅速査読の実施

- ・ 2024年の迅速査読は、42編であった（2021年30編、2022年37編、2023年44編）。
- ・ JJNS Author's guidelines に迅速査読の説明を追加した。

③ JJNS セミナーの開催

- ・ 2024年JJNSセミナー：Improving Your Success at Publishing in English 2024：The Challenges of International Collaborative Research をオンデマンドで開催した。（2024年12月16日～2025年1月31日）。受講者数は、382名（会員381名・非会員1名）であった。

④ 第44回学術集会にて交流集会「英語論文の出版に向けて：苦勞と喜びをシェアするグループワーク」の開催（2024年12月7日（土）13:20～14:20 熊本城ホール）。参加者は51名であった。

⑤ 第44回学術集会にて英文誌コンサルテーションの開催（12月7日（土）10:00～12:00 熊本城ホール）。参加者は15名であった。

⑥ X for JJNS の開設

論文掲載のお知らせ等を順次更新していく予定である。

JJNS X Account

Username: JJNS_SNS

委員会開催：2回（2024年11月30日、2025年2月7日）、情報交換会：1回（2024年12月7日）

(5) 表彰論文選考委員会（有森直子理事）

日本看護科学学会が発行する和文誌と英文誌から優秀賞、奨励賞に相応しい表彰候補論文を選考し、学会として表彰論文の推薦を実施。学術集会演題表彰の実施。また、他組織からの表彰に該当する候補者

の推薦も行う。

① 表彰論文の選考

日本看護科学学会が発行する和文誌、および英文誌から優秀賞、奨励賞に相応しい表彰候補論文を選考し、表彰論文の推薦を実施した。

- ・ 表彰論文選考手順により、和文誌、英文誌の各編集委員会より審査対象論文 20 編（和文 10 編・英文 10 編）の選定を受け、表彰論文選考委員会で優秀賞・奨励賞候補論文 8 編（和文 2 編 英文 6 編）を審査リストとして作成した。
- ・ 2024 年 8 月 2 日に、全代議員、役員 342 名にメールにて採点を依頼した。
- ・ 9 月 16 日までに返信された 225 件について評価点の集計を行った。回収率約 65%(225/342)。集計結果に基づき最終選考を行い、以下のように優秀賞 1 編、奨励賞 2 編を決定し、理事会に報告し承認を得た。2024 年度学会総会にて論文表彰式を行った。

【優秀賞】

- ◆ Clinical trial of a birth and parenting planning program for women diagnosed with fetal anomalies: A feasibility study
Maki Kitazono Chiba, Shigeko Horiuchi, Naoko Arimori
Volume 20:1(JJNS12511)

【奨励賞】

- ◆ Effects of a smartphone app-based diet and physical activity program for men living with HIV who have dyslipidemia: A pilot randomized controlled trial
Maki Aomori 【45歳未満】, Chiharu Matsumoto, Sanae Takebayashi (非会員), Nao Matsuyama (非会員), Yukiko Uto (非会員), Miho Tanaka (非会員), Sei Samukawa (非会員), Hideaki Kato (非会員), Hideaki Nakajima (非会員), Hitomi Maeda
Volume 20:3(JJNS12535)
- ◆ Long-term health-related quality of life of total hip arthroplasty patients and cost-effectiveness analysis in the Japanese universal health insurance system
Kanakano Yakushiji 【45歳未満】, Kimie Fujita, Yasuko Tabuchi(非会員), Yuriko Matsunaga-Myoji, Satomi Tanaka, Masaaki Mawatari(非会員)
Volume 20:4(JJNS12537)

※本賞は会員のみ授与される

② 他組織からの表彰候補者の推薦

- ・ 日本学術振興会賞（第 21 回）からの推薦依頼に対して、適格者を選考し、1 名を推薦した。
- ・ 公益社団法人日本看護協会より第 20 回ヘルシー・ソサエティ賞の推薦依頼に対し、「医療・看護・介護従事者部門」で適格者を選考し、1 名を推薦した。
- ・ 公益財団法人 SGH 財団からの第 22 回 SGH 看護特別賞の推薦依頼に対して、適格者を選考した結果、該当者がいなかったため、委員会として推薦しない方向で決定した。
- ・ 日本学術振興会育志賞（第 15 回及び第 16 回）の推薦依頼に対し、適格者を選考した結果、該当者がいなかったため、委員会として推薦しない方向で決定した。

③ 学術集会演題表彰の実施

第 44 回学術集会において演題表彰を実施した。

賞は「優秀演題口頭発表賞」「若手優秀演題口頭発表賞」「優秀演題ポスター発表賞」とし、選考は 2 段

階で行った。第1段階では、演題抄録を登録する際に使用するシステムを利用して、査読者2名以上による採点を行い、各賞上位およそ5~6演題を選考した。第2段階では、学術集会当日の発表を表彰論文選考委員会で採点し最終選考を行い、最優秀賞を決定した。表彰については、学術集会2日目に時間と場所を設定し、受賞者に賞状と記念品を渡し、理事長および表彰論文選考委員会委員長との写真撮影を行う対応とした。写真は後日学会HPで公開した。

【最優秀演題口頭発表賞】

- ◆ 行動変容理論を活用した減災行動促進プログラムの効果：大学生を対象とした無作為化比較試験
園田 奈央、森本 明子

【若手最優秀演題口頭発表賞】

- ◆ コグニティブ・フレイルの早期発見のためのデジタル技術の活用とアプリ化
勝久 美月、武田 朱公、伊藤 祐規、前泉 優月、竹下 悠子、
齊前 裕一郎、藤井 美咲、大井 雅友、糺屋 絵理子、竹屋 泰

【最優秀演題ポスター発表賞】

- ◆ 新人看護師の学習活動におけるエンゲージメントと臨床判断能力の関連
勝山 愛、細田 泰子

委員会開催：4回（2024年7月31日、10月7日、12月7日、2025年1月28日）12月7日以外オンライン会議

(6) 研究・学術推進委員会（吉永尚紀理事）

会員の大型研究の推進に関する事業、JANSセミナーの企画・開催、学術集会における委員会企画の交流集会の実施、オンラインジャーナルクラブの実施、その他の研究・学術推進に関する事業を実施した。

① 科学研究費助成事業における大型研究獲得支援プロジェクト

- ・今年度の公募期間は2024年11月1日~2025年1月31日で、2名の応募があり、審査方針に従い選考を行った。まず、集計担当委員を除く10名の委員がオンラインフォームにて各申請書の評価を行った。その後、各委員の評価結果について2025年2月6日に担当委員でオンライン選考会議を行い下記の両名を採択者とし、委員会内で合意を得た。

採択者：

申請者①石北 直之 氏（神戸大学 未来医工学研究開発センター・客員准教授）

申請者②山本 洋美 氏（横浜創英大学・教授）

② JANSセミナーの企画・開催

- ・第24回JANSセミナー「変数選択の考え方を知ろう！因果推論のすすめ」をライブ配信（2024年9月15日13時~15時半）+オンデマンド配信（2024年9月25日~11月25日）にて開催した。申込数は、ライブ配信：591名（会員541名・非会員46名・基礎教育課程学生4名）、オンデマンド配信：525名（会員498名・非会員23名・基礎教育課程学生4名）であった。

③ 第44回学術集会での交流集会の企画

- ・第44回学術集会においてCOVID-19看護研究等対策委員会との合同企画として交流集会「COVID-19看護研究等対策委員会の活動に基づく研究成果から考える研究・学術推進」を開催した。

④ オンラインジャーナルクラブ

- ・2024年1月19日に予定していたオンラインジャーナルクラブは2024年元日に発生した能登半島地震の影響により中止し、2024年8月8日（木）14:00～15:30に改めて開催した。定員120名（会員100名・学生20名）を設定し、事前申し込みでは会員枠は定員に達した。当日は会員・学生を含めて78名の参加があった。
- ・2025年3月25日（火）14:00～15:30に開催した。定員120名（会員100名・学生20名）を設定したが、1日で当初予定の会員申込が定員に達したため、若干名の追加募集をおこなった。当日は会員・学生を含めて103名の参加があった。

委員会開催：1回（2024年12月8日）（他、メールベースでの検討および各活動の担当委員のみでのオンライン会議を適宜実施）

(7) 看護ケア開発・標準化委員会（佐藤和佳子理事・山川みやえ理事）

① 新規事業

看護ケアの標準化を促進するために、各学会が行っている Evidence-Based Practice (EBP) の実態や、ガイドライン作成における現状や課題を明らかにすることを目的として、日本看護系学会協議会（以下、JANA）と連携し、調査を実施した。

この調査結果は、2024年12月に開催された第44回日本看護科学学会学術集会 交流集会で公表した。

- ・テーマ: 看護系学会が握る EBP 推進のカギ - 委員会の取り組みから見る将来展望
- ・日時: 2024年12月7日 9:30～10:30
- ・場所: 熊本城ホール 第9会場
- ・参加者: 約23名

今後、各学会が作成したガイドラインを集約し、JANAのWebサイト上で活用できるプラットフォームの構築を目指している。このプロジェクトを通じて、看護ケアの標準化がさらに進み、社会全体への還元が実現されることが期待される。

② 継続事業

1. 看護ケアガイドライン作成モデル事業

「高齢者尿失禁ケアの行動療法 排尿促進法 (PV) に関する看護ケアガイドライン」を6月発刊に向け、Minds 作成マニュアルに準拠し作成を継続した。

具体的作成工程

- 1) JANS 監修 ガイドライン出版方法に関する準備：電子書籍・構成の検討
- 2) ガイドライン編集部設置、各構成内容について草稿と編集の継続
- 3) ガイドライン用ファイルクラウドの設置
- 4) クリニカルクエスションの最終確定と、SRによるエビデンスレベルの抽出

- 5) クリニカルクエスションの推奨度決定会議による推奨度の決定
 - 6) 統括委員会会議の開催
 - 7) 外部評価・Minds 事前評価提出準備
2. 「尿失禁を有する高齢者の生活習慣（Lifestyle）介入」のスコアピングレビューを実施
 3. 診療ガイドライン関連会議等の参加
 - ・第2回医学統合統括連絡会議出席（9月6日）、学会代表枠・ガイドライン統括委員長枠（2名）
 - ・第27回ガイドライン作成に関する意見交換会参加（11月2日）（2名）

委員会開催：

メール会議：5月、11月、12月、1月、2月に各月、交流集会発表準備、JANS-JANA 合同による EBP に関する調査研究計画の検討、看護ケアガイドラインの進行方針等、必要に応じ活発かつ頻回に意見交換を行った。
新規・継続事業ごとのメール会議を別途実施した。

対面会議：2024年12月4日 交流集会の成果、ガイドライン作成等についての方針を直接検討した。

(8) 若手研究者活動推進委員会（仲上豪二郎理事）

日本学術会議若手アカデミーをはじめ、国内外の多学問分野の若手研究者と積極的な交流を図る。また、学術集会での交流集会の定例的な企画・運営を通して若手研究者を育成し、将来的な看護学の発展に寄与する。

① 委員会としての活動

- ・ JANS 若手の会ホームページでの情報発信を行った。当委員会の企画について、事前予告に加え、当日の概要に関する事後報告も行った。今後引き続きウェブサイトを通じて情報を発信する。
- ・ JANS 若手メーリングリストより情報の発信をした。登録者数は2025年3月現在で計985名であり、2024年12月時点の973名より増加傾向である。当委員会企画の事前予告・事後報告ならびに登録メンバーによる研究・研修活動やイベント投稿が行われた。

② JANS セミナーの開催

- ・ 第23回 JANS セミナー「創発的看護学研究のためのリサーチマインド・マネジメント」（オンデマンド配信）の申込み・配信をした（配信期間：2024年3月18日～5月31日）。参加者数は830名（会員：807名、非会員：9名、学生：14名）であった。
- ・ 第25回 JANS セミナー「看護学研究における患者・市民との協働・患者・市民とともに未来を創り出そう」の申込み・配信をした（配信期間：2025年3月26日～5月26日）。

③ エリア検討会開催支援

- ・ JANS 若手の会 エリア・コーディネーターが主体で企画・運営するエリア検討会の開催支援を行った。開催されたエリア検討会は以下の7件である。第4回東海エリア検討会（2024年6月30日）、第7回北関東エリア検討会（2024年9月1日）、第2回北海道エリア検討会（2024年12月14日）、第4回関西エリア検討会検討会（2025年2月22日）、北関東&東海エリア合同検討会（2025年3月2日）、第7回中国・四国エリア検討会（2025年3月15日）、第2回九州・沖縄エリア検討会（2025

年3月15日)。開催したエリア検討会はそれぞれの開催報告をJANS 若手の会ホームページ上に掲載した。

④ エリア・コーディネーター活動の活性化

- ・エリア・コーディネーター間の交流を促すことを目的に、JANS エリア・コーディネーター用 Slack ワークスペース（2022年3月末開設）を引き続き運営した。エリア間およびエリア内のエリア・コーディネーターの交流の場として活用された。
- ・次期エリア・コーディネーターの募集に関する情報発信と検討が行われた。

⑤ 第44回学術集会での交流集会の企画

第44回学術集会において交流集会「えっ！どうしたらいいの？初めての論文投稿に必要な”暗黙知”を共有しよう」を開催した。

⑥ 日本学術会議 若手アカデミーへの参画

「学術の未来を担う人材育成分科会」、「若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会」に参画した。

委員会開催：開催せず、常時 Slack 上でディスカッションを継続している。

(9) 国際活動推進委員会（池田真理理事）

国際学会での優れた日本の研究成果を発信していくことを目的にセミナー・支援策を企画する。また、国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築を目指す。

① 委員会企画 交流集会

第44回学術集会において、交流集会「国際メンターシップ・プログラムで育つ！グローバルな看護研究者」を開催した。

② 異文化看護データベース

異文化看護データベースの更新について以前より検討していたが、全国の看護職他に利用していただいていることや、毎月平均300回のアクセスがあることが明らかになったため、当初の目的に合わせて、随時積極的に更新していく方針とした。応募サイトを掲載し、会員から募集した。2024年においては応募者17名のうち8名に依頼した。担当分野は、大韓民国、ブラジル、アメリカ、ミャンマー、フランス、キリスト教プロテスタント、キリスト教カトリックである。すべてのデータが提出され、委員会のメール会議で複数回の確認を経て、Websiteに更新された。

③ 世界看護科学学会（World Academy of Nursing Science : WANS）への協力支援

- ・第8回世界看護科学学会学術集会が2024年8月21-22日に、Indonesian National Nurses Association (INNA)の主催で、International Conference by INNA と同時にインドネシアにおいて開催された。
- ・WANS 学会の運営委員会からプログラムの演題査読者の依頼があり、メール会議において、委員会より、操華子氏およびグレッグ美鈴氏を推薦し実施した。

④ JANS 若手研究者メンター制度企画

Early-career 看護研究者の国際活動及び国際交流の推進並びに、看護学の発展とキャリア形成に寄与する、Early-career 看護研究者を対象とした国際メンターシップ・プログラムを設立した。これは、Early-career 看護研究者（メンティ）が、看護研究のエキスパート（メンター）より英語で研究のメンタリングを受ける制度である。委員の推薦と交渉により、4名の海外研究者にメンターを依頼する運びとなった。8月8日から9月27日にかけてメンティ募集を行ったところ9名の応募があったため、10月1日に委員会を開催し、ブラインドで投票を実施し、4名のメンティを決定した。4名のメンターには理事長・国際活動推進委員会からの依頼書とガイドラインが発送され、初回面接は11月下旬～12月初旬にそれぞれ行った。それ以降も各自がメンターとの面接を複数回行っている。委員会で進捗管理をしているところである。

委員会開催：2024年4月26日、7月31日、10月1日、2025年1月22日とオンラインにおいて委員会を開催した。そのほか、データベースの内容についての確認、校正などで、メール会議を多数開催している。

(10) 看護学学術用語検討委員会（大久保暢子理事）

看護学が扱う専門用語（看護学学術用語）の概念的統一を図り、これまでに作成した用語を維持管理・普及を行うシステム構築の検討を実施。また新たな用語を検討・追加するための以下の委員会活動を行った。

① JANSpedia への新用語追加の審査および英訳

- ・新用語の募集に関する広報を紙面ポスターならびに会員メーリングリストにて行い、募集を行った。
- ・申請された新用語の4用語について審査を行い、計3の新しい用語をJANSpediaに掲載した。英語サイトの作成を進めるために100の用語と14の新用語の解説の英語翻訳を終え、それを委員等の看護専門家で英語の文章チェックを行った。2025年3月までに全ての用語の解説の英語版が完成し、HPの改修に合わせて掲載した。

② 実装評価について（JANSpedia のアクセス分析など）

- ・JANSpedia のアクセス分析、看護学学術用語の構築・実装の視点から委員会活動の評価を継続検討している。
- ・看護系研究論文や看護系大学の授業資料等でJANSpediaの用語が引用されている。
- ・2022年度～2024年10月までに計16用語（新用語15用語、既存用語1用語）の評価を行った。

③ 看護学学術用語追加の審査システムとJANSpedia サイトの操作の両マニュアルの作成

- ・用語追加の審査基準や審査プロセスの統一化ならびに次期委員会への適切な引継ぎのためにマニュアル作成を進行中である。
- ・JANSpedia の電子サイトについても統一した操作を明確にするため、次期委員会への適切な引継ぎのためにマニュアルを作成中である。

④ 第30回日本看護診断学会学術集会での教育講演の開催

- ・第30回日本看護診断学会学術集会からの依頼を受け、教育講演「看護学における学術用語の構築と普及」を行った（2024年7月27日神戸国際会議場）。

委員会開催：4回（2024年4月26日、8月27日、11月27日、2025年1月29日）

(11) 社会貢献委員会（大久保暢子理事）

一般市民を対象に看護学を通じた社会への貢献やその方策の研究、普及を目的に、学術集会開催時の「市民公開講座」や次世代の看護学研究者育成事業などを実施。

① 第44回学術集会において市民公開講座を開催

第44回学術集会で市民公開講座「快うん防災-もしもに備えて、日ごろから「気持ちよく出す」ことを整えましょう-」を開催した。

日時：2024年12月8日14:30～15:30

会場：市民会館シアーズホーム夢ホールで対面開催

講師：榊原千秋氏（うんこ文化センターおまかせうんチッチ代表）

参加者数：180名

② 次世代の看護学研究者発掘・育成事業の展開

- ・次世代の看護学研究者発掘・育成事業として、中高生を対象とした「次世代研究者発掘育成プログラム」を発案し検討ならびに実施した。
- ・「次世代研究者発掘育成プログラム」は、「人の幸せにつながる科学を探求しませんかー看護学への招待ー」をメインテーマとして、「次世代研究者の発掘育成プロジェクト広報サイト」(<https://www.jans.or.jp/excavation/>)を2023年に立ち上げた。サイト内では、中高生が視聴する「未来の看護研究者となる皆さんに伝えるストーリー」として看護学研究者のドキュメンタリー動画が掲載されており、さらに、「看護学の研究者として生きる」のサイトページでは、現在6名の若手看護学研究者のインタビュー記事が掲載されている。また他サイトページでは国内外の看護学研究者の状況を情報発信した。
- ・次世代研究者発掘育成プログラムのコンテンツを題材にInstagramを立ち上げ、情報を公開した。さらに看護学研究者の研究テーマや看護について考えていることなどをインタビュー形式で動画撮影を行い、計106本のショート動画を発信した。
- ・上記のドキュメンタリー動画はYouTubeよりフルバージョン (<https://www.youtube.com/watch?v=78pjvsQpGMg&t=22s>) とショートバージョン (<https://www.youtube.com/watch?v=INoJ6ew0ark>) として公開中であり、2例目のドキュメンタリー動画が2025年に完成予定である。

③ 次世代看護学研究者発掘・育成プログラム 実装と評価

a. インスタライブ開催

- ・開催日時：a.2024年3月27日19時～19時30分（30分間） 視聴者56名
b.2024年10月11日19時～19時30分（30分間） 視聴者804名
- ・テーマ：a.日本看護科学学会・社会貢献委員会主催による高校生の質問に答えます！
「看護学の研究者って何するの？」
司会進行：社会貢献委員、ゲスト：高校2年生2名
- b.日本看護科学学会・社会貢献委員会主催による中高校生・大学生対象の質問会
「看護学研究者の魅力とは？」
司会進行：社会貢献委員、
ゲスト：ドキュメンタリー動画主人公 筑波大学発達支援看護学 涌水理恵先生、看護系大学の学生2名

b.フライヤーの精練と配布活動

- ・ 中高生を対象に次世代看護学研究者発掘・育成プログラムの概要と看護学研究者への興味を促すためのフライヤーのブラッシュアップを行い、看護系大学オープンキャンパス等で配布する準備を行った。

c.プログラムの評価

- ・ Web サイトやインスタグラムは、18～24歳の若年層からのアクセスが年齢的に一番多く、一定の効果は出ている。ドキュメンタリー動画についても「看護学研究者の素晴らしさに感動」、「看護学研究者の人間性や情熱に共感し、自身の研究や進路への意欲が高まった」などの感想が届いており看護学研究者の魅力を伝えることもできていると考えられる。今後、より多くの若年層に訴求できるよう戦略を立て、看護学研究者の魅力を広報できるよう努める。

委員会開催：6回（2024年5月7日、7月19日、8月8日、11月13日、12月8日、2025年3月21日）

(12) 広報委員会（西村ユミ副理事長）

日本看護科学学会の広報活動を担当、委員会成果物の公表、学術集会の周知（プレスリリース等の作成・配布、当日の記録の保存）、学会ウェブサイトの定期的な更新や維持・管理等を実施。

① ウェブサイトの維持・管理・改善・リニューアル

- ・ 本会公式ウェブサイトの維持・管理・改善を事務所と協力のうえ定期的に行った。
- ・ 委託業者と委員、事務所とでウェブサイトのリニューアルに取り組み、2025年3月31日に公開した。自動翻訳を活用した英語ページを新規作成し、日本語ページと概ね同様の内容となった。

② 学術集会等の広報活動

- ・ 第43回学術集会の様子を記録として本会ウェブサイトに掲載した。
- ・ 第44回学術集会の市民公開講座の広報活動、プレスリリースの作成・配布を行った。カメラマンを手配し、当日写真撮影を行った。写真は記録として、新ウェブページにて公開した。

③ 委員会成果物の公表

- ・ JANS 研究論文を実践へトランスレーションする企画「看護研究の玉手箱」において、2023年度表彰論文の追加掲載を行った。
- ・ 2024年度の表彰論文の紹介方法について、映像を用いた方法を試行公開した。

④ 広報用マスコットキャラクターの活用

- ・ 学会マスコットキャラクター（ジャンとスウ）を第44回学術集会にて活用するとともに、マスコットキャラクターを用いた映像を広報に活用するための方法について検討した。

⑤ デジタル広報の推進

- ・ **Facebook** ページ（会員が交流できる会員フォーラム）を活用し会員と交流した。
- ・ 第44回学術集会の様子を記録する方法に映像を取り入れ、一般の方々への学会活動の広報を進めた。

⑥ 戦略的広報

専門家にコンサルテーションを受け、効果的かつ戦略的広報を推進した。

委員会開催：3回（2024年7月15日、9月28日、2025年2月10日）

Web ページ構築打ち合わせ催：15回（2024/5/1、5/22、6/11、9/25、11/1、11/7、11/22、12/3、12/10、12/20、2025/1/14、1/28、2/14、3/7、3/25）すべてオンライン

(13) 看護倫理検討委員会（鎌倉やよい理事）

看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応を目的に、研究者のモラル向上や看護学が関連する倫理的社会的な事象に対する情報収集・提供と学会としての対応策の検討、社会に向けた見解の発信を実施する。

- ①日本看護系大学協議会が「看護学教育における倫理指針改訂版（2008年12月）」を改訂し、「看護学教育における倫理綱領」（案）として2024年3月30日に周知された。これについて検討し、意見を日本看護系大学協議会に提出した。
- ②理事長から、既に43回学術集会で発表した抄録の取り下げ申請に関する委員会の見解を求められて、申請理由等を慎重に検討し、「取り下げることにはできない」との結論を導き、回答した。
- ③理事長から、既に第44回学術集会で発表した抄録の取り下げ申請に関する委員会の見解を求められた。申請理由を検討し、委員会からの質問とその回答文書に基づき再度慎重に審議した。その結果、「取り下げ手続きを進めることが妥当である」との結論を導き、報告書を提出した。
- ④看護学が関連する倫理に関する講演会開催に向けて、検討を開始した。

委員会開催：1回（2024年5月15日）

1回（2024年7月8日、Zoom会議）2回（2025年3月18日、4月2日メール会議）

(14) 利益相反委員会（山本則子理事）

役員等の潜在的利益相反判定を実施し、該当の案件について判定し、不適切な事象が起こらないようマネジメントする。また、重大なCOI状態が生じた場合は、本委員会が諮問し答申に基づき改善措置を実施する。

- ・日本看護科学学会における利益相反マネジメント指針・細則の見直しを行い、学会顧問弁護士、委員会委員との審議による修正案を理事会に諮り承認され改正した。
- ・日本看護科学学会における利益相反マネジメント指針・細則の改正に伴い、ホームページにおける説明内容を変更した。
- ・利益相反マネジメント指針・細則に則り、和文誌・英文誌投稿時およびセミナー等の発表者・講師の利益相反申告依頼を継続している。
- ・日本看護科学学会における学術活動の利益相反と諸規則との整合性を検討した。
- ・2024年4月から学術集会における発表者を対象とした利益相反申告システムの運用を開始し大きなトラブルなく稼働している。

（2025年3月時点 会員：2536件、非会員：43件）

不定期で会員から問い合わせがあった場合に委員会で回答を検討している。

(15) 研究倫理審査委員会（山本則子理事）

学会員による人を対象とした看護研究が、倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査する。

研究倫理審査の実施

- ・ 外部機関からの本学会研究倫理審査に関する問い合わせに対応した。
- ・ 申請に対し 2024 年 5 月 24 日メールによる簡易審査を行った。

委員会開催：1 回（2024 年 5 月 24 日）

(16) 災害看護支援委員会（西村ユミ副理事長）

看護系学会、および防災学術連携体等と連携し、情報収集や災害時の活動について検討した。

- ・ 「COVID-19 感染拡大状況に伴う日本看護科学学会会員である看護職の派遣支援活動と支援ニーズの実態」（2022 年 7～8 月調査）の調査内容について、さらに分析しなおして英訳し、“Association between anxiety and factors before and after dispatch support activities regarding the COVID-19 pandemic among Japanese nursing researchers”として、本学会英文誌に掲載された（JpnJ Nurs Sci 2024 : 21 : e12608）。
- ・ 災害に関するセミナー、シンポジウム、講演会等、必要な災害看護支援や研究課題に関する情報を収集し、学会 HP やメール配信を通して会員への情報提供を行った。
- ・ 会員を対象とした、災害発生時緊急調査「災害に伴う研究活動への影響に関する調査」を計画し、令和 6 年能登半島地震発生に伴い調査を実施した。緊急調査の結果から、研究活動への影響や支援活動の実態、支援ニーズ等を把握した。本調査結果は、報告書として、HP にて公開した。
- ・ 調査結果に基づいて、The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing（第 8 回世界災害看護学会学術集会）の Poster with Lightning Talk において、“Effective approach to accumulate knowledge of disaster-related nursing practice and research”を発表した。
- ・ 調査結果に基づいて、JANS44 の交流集会にて「災害に伴う研究活動への影響：能登半島地震の調査をもとに」を開催した。
- ・ 日本災害看護学会、日本看護系大学協議会、日本看護系学会協議会と能登半島地震への支援活動に関する情報交換を行い、委員会活動に活かした。
- ・ 加えて、複数回の地震等の発生時に本調査を実施するか否かについて検討した。

委員会開催：4 回（2024 年 5 月 6 日、7 月 31 日、9 月 28 日）オンライン、（12 月 7 日）対面

(17) 若手研究者助成選考委員会（池田真理理事）

2020 年からの準備委員会の活動を経て、2021 年 4 月から若手研究者への助成を開始した。

① 若手研究者が国外で開催される学術集会へ出席するための助成

- ・ 2022 年度から随時募集としている。
- ・ 2024 年度は 1 件の申請があり、国外学術集会出席について助成を決定した。

氏名 (敬称略)	計画名	金額
滝沢 知大	EXPLORING THE RELATIONSHIP BETWEEN CELLULAR SENESENCE AND OXIDATIVE STRESS IN WOUND EXUDATE OF PRESSURE INJURIES: A PRELIMINARY STUDY	256,390 円

② 若手研究者が海外留学するための助成

- ・ 2022 年度から随時募集としている。
- ・ 4 件の申請があり (2025 年 2 月末現在)、海外留学について助成を決定した。

決定者は以下のとおりである。

氏名 (敬称略)	計画名	金額
キタ 幸子	ジェンダーに基づく暴力当事者のホリスティックなリカバリーを促す効果的で国際汎用性が高い支援方法の開発 :日米共同研究	1,985,000 円
佐伯 昌俊	高度実践看護師に対する役割期待と臨床への役割実装	1,000,000 円
桜井 美果	高齢者と家族介護者への地域での支援	2,000,000 円
本田 光	申請者によるオリジナル尺度翻訳版の開発と育児の孤立の異文化間比較	2,000,000 円

委員会開催 : 3 回 (2024 年 8 月 1 日、2025 年 2 月 7 日、2025 年 4 月 2 日) オンライン

※4 月 2 日の開催は申請が 2024 年度内であったため

(18) 研究助成選考委員会 (仲上豪二郎理事)

2022 年 7 月から会員向けに研究助成の申請を開始している。

① 研究助成規程の改正

第 6 条に免除減免措置の制度に関する文言を追加した。

② 2023 年度助成事業採択者による完了報告および延長の申し出

- ・ 正会員 (大学院生・ポストドクター) が研究を行うための挑戦的課題研究助成 11 名のうち 6 名が JANS44 研究助成セッションで報告した。4 名は延長、1 名は 2025 年度学術集会 (JANS45) で報告の予定
- ・ 正会員 (除く大学院生・ポストドクター) が研究を行うための指定課題研究助成 4 名のうち 1 名が JANS44 研究助成セッションで報告した。2 名は延長、1 名は 2023 年度に完了したが、2025 年度学術集会(JANS45)で報告の予定
- ・ なお、2024 年度末現在、正会員 (大学院生・ポストドクター) が研究を行うための挑戦的課題研究助成 1 名のみ再延長となっている。

③ 2024 年度助成事業採択者への助成金支給と 2024 年度末の完了状況

- 1) 正会員（大学院生・ポストドクター）が研究を行うための挑戦的課題研究助成 11 名に助成金を支給（5,285,040 円）し、1 件の延長以外はすべて完了報告が提出された。
- 2) 正会員（除く大学院生・ポストドクター）が研究を行うための指定課題研究助成 4 名に助成金を支給（4,000,000 円）し、すべて完了報告書が提出された。
- 3) 資金の確保 等

④ 2025 年度の募集要項の作成と決定および募集、採択案作成と理事会承認

募集期間は 2024 年 9 月 6 日から 10 月 31 日で実施した。各課題とも 1 名の申請につき、選考委員 2 人体制で審査を行った。

挑戦的課題研究助成（対象：大学院生・ポストドクター）：32 件応募

指定課題研究助成（対象：大学院生・ポストドクター 以外）：16 件応募

2025 年 1 月 22 日第 1 回研究助成選考委員会を開催し、採択者を以下のとおり決定し理事会で承認された。

<正会員（大学院生・ポストドクター）が研究を行うための挑戦的課題研究助成>

	氏名（敬称略）	所属先	計画課題名	金額（円）
1	重田一樹	東京大学大学院	創傷被覆材中の細胞老化抑制による難治性創傷の予防法の開発	500,000
2	坂下智珠子	北里大学病院 聖路加国際大学	急性期病院を退院し在宅療養する成人患者の QOL を向上させる移行期ケアプログラム（がん性疼痛管理版）の開発と実装	300,000
3	渡部大地	北海道大学大学院	集中治療室における診療看護師(NP)配置と患者死亡割合との関連 ー多施設データによる後ろ向きコホート研究ー	500,000
4	眞鍋千恵	横浜国立大学大学院	術後睡眠障害が起こる疼痛評価スケール NRS 値の明確化 ー術後睡眠障害の予防を目指してー	500,000
5	前澤美佳	岐阜薬科大学医薬品情報 学研究室	非抗がん剤の血管外漏出に関するガイドラインの開発に向けた基礎的検討：予 防と早期発見に焦点を当てた評価	500,000
6	安里舞子	大阪大学大学院	小学校 5・6 年生の養育者の食事における共同養育と、子育てスタイル、子ども の QOL との関連	500,000
7	川端京子	奈良先端科学技術大学院	看護管理者を対象としたキャリア・カルトグラフィを題材とするプログラムの 提供方法の開発	500,000
助成金合計				3,300,000

<正会員（除く大学院生・ポストドクター）が研究を行うための指定課題研究助成 >

	氏名（敬称略）	所属先	計画課題名	金額（円）
1	白井由利子	東京大学大学院	出産に向けた女性の希望とサポートニーズ：国際共同研究 BESt-Japan	1,000,000
2	梅田尚子	福井大学学術研究院	プレコンセプションケアの新たな介入方略構築を目指した妊娠期胎盤中の脂肪 酸代謝関連因子と出生体重の関連解明	1,000,000
3	陳三妹	広島大学大学院	マラウイの HIV 感染ハイリスク妊婦における曝露前予防投与（PrEP）利用の 意思決定に関する質的研究	1,000,000
助成金合計				3,000,000

⑤ 研究助成セッション（第 44 回学術集会）の実施

本助成の報告義務として、完了後 2 年以内の日本看護科学学会学術集会で研究成果を口演で発表すること

が義務付けられている。

今期は2023年度研究助成受給者のうち、7名（挑戦的課題研究助成6名、指定課題研究助成1名）の発表があり、委員が座長を務めた。

2025年度の第45回学術集会でも引き続き、研究助成セッションを実施の予定である。

委員会開催：1回（2025年1月22日）

(19) 会則等委員会（鎌倉やよい理事）

本委員会は、定款や各種規則等の見直しを通して公益社団法人として継続的かつ発展的な学会運営を行う。

① 理事長からの依頼に基づき、学生会員の新設に伴う規程類の改正内容を検討

学生会員の新設に関する総務会からの依頼を受けて、定款、定款細則及び会員資格基準の改正案について、改正事項の点検と改正内容を検討して意見提出し、最終案を導いた。

② 理事長からの依頼に基づき、定款第6章学会総会に関する改正案を検討

公益社団法人の決議機関は社員総会であり、定款第4章に「社員及び社員総会」が規定されている。日本看護科学学会では、第6章に「学会総会」が規定され、学会総会の権限が「本会運営上の重要事項について、理事会に対して意見を具申する。」とされ、社員総会と同様の項目が規定されている。しかし、法人法による必要条件ではないこと、近年学会総会での決議がないこと、会員の意見を広く聴取するためにWeb会議の可能性も模索したいことにより、理事長から改正案作成の依頼があった。この依頼を受けて、改正内容を検討して理事長に提出した。

③ 理事長からの依頼に基づき、定款の修正に伴う下位規程等の見直しを検討

また、研究助成規程、研究助成資金取扱細則、研究助成選考細則、及び研究助成選考に関する申し合わせについて、各規程の関係性、内容を確認し、「研究助成規程」、「研究助成資金取扱内規」、及び「研究助成選考内規」として整備し、改正案を理事長に提出した。若手研究者助成規程についても同様に整備し、改正案を理事長に提出した。

④ 理事長からの依頼に基づき、研究助成関係規程（9規程・内規等）を点検整備

若手研究者助成規程と研究助成規程を統合する方針が出され、統合案を報告した。

委員会開催：5回（2024年4月25日、6月11日、9月24日、10月2日、2025年2月7日）

メール会議

(20) 総務委員会（田口敦子理事）

学会事務所の運営、会員の入会審査、会員管理を実施した（会員数等については、総務報告を参照）。

① 入会審査、会員管理の実施

入会審査、会員管理はITの導入による合理化と効率化を推進、併せて個人情報の扱いにも細心の注意を払った。2024年度の入会審査数は、827名（うち学生会員10名）であった（2025年2月現在）。安定した会員の確保に向けて、退会者の属性等の分析を行った。

② 会員資格基準の変更および学生会員の創設

会則等委員会と検討し、会員資格基準の変更および学生会員の創設を決定した。なお、学生会員につい

ては会費請求やシステム構築準備のため、2025年1月以降に運用を開始した。新規学生申込は10名、正会員から学生会員へ移行希望者は8名、このうち申請が承認された方は2025年度より学生会員となる。

③ 学会事務所の運営

- ・学会事務所は、社会への本会の窓口であり、学会管理や他の委員会活動を支える拠点と意識して運営・管理を心掛けた。
- ・事務所職員と緊密に連携をとり情報共有に努めた。併せて定期的な事務所の訪問と職員との面談を実施し、各職員の担当業務や業務遂行状況の把握を行った。
- ・理事会、社員総会、学会総会に関し、役員確認に先立って議事録の確認を行うことで、役員の確認業務軽減と正確な記載内容の徹底に努めた。
- ・パートスタッフが2024年3月末で定年退職したことから、以前から検討していた会計処理の安全管理体制の充実を図り、加えて事務所運営の安定化とスタッフの世代交代に備え、常勤職員を1名採用し、常勤職員6名の事務所体制とした。

委員会開催：6回（各理事会前 入会審査時にメール審議のみ）

(21) COVID-19 看護研究等対策委員会（吉永尚紀理事）

本委員会は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活が一変した社会において公益社団法人日本看護科学学会の定款第2条に定める「看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献する」に基づき、このCOVID-19の状況下で何ができるのかを実践するために時限的（2～3年）な活動をすることで理事会承認により設置された。なお、今期をもって委員会活動を終了とし、今後の寄託データの問合せへの対応等は、研究・学術推進委員会に引き継ぐ。

① 第1回・第2回調査で取得したデータにもとづく分析・論文投稿状況

委員会プロジェクトとして行った「新型コロナウイルス感染症による日本看護科学学会(JANS)会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査」の取得データ(自由回答の結果を除く)について、2023年2月に東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託したものが公開された。この二次利用可能データは、学術研究・教育目的の利用であり、かつ、大学又は公的研究機関の研究者、教員の指導を受けた大学院生が利用できるものである。また、委員会メンバーが行った分析結果(筆頭:加澤委員)と、分担研究として分析・論文執筆を行う4つの研究班のうち2つの班の論文が受理・オンライン公開された。

- ・ 原あずみ, 池田真理, 深堀浩樹, 加澤佳奈, 吉永尚紀. COVID-19 拡大状況下における看護系大学教員の研究活動上の肯定的変化: Web 調査の自由記述の質的内容分析. 日本看護科学会誌. 2024;44:442-451.
- ・ Mitoma M, Tanaka M, Shimpuku Y, Yokota S, Yoshinaga N. Nursing researchers' concern about research activities during the COVID-19 pandemic: A secondary analysis of longitudinal survey data in Japan. Research in Nursing and Health. 2024;47(5):522-531.
- ・ Kazawa K, Yoshinaga N, Tomotaki A, Yokota S, Nakagami G, Fukahori H, Shimpuku Y, Ikeda M, Tanaka M, Sugama J. Changes in research activity and obstructive factors among nursing researchers during the first two years of the COVID-19 pandemic: A longitudinal study.

Journal of International Nursing Research. 2025;4(1):e2023-0039.

- ② 第1回・第2回調査で取得したデータ（自由回答の結果を除く）の寄託データの利用申請状況
2025年3月末日時点で、合計21件の利用申請があった(延長利用申請含む)。
- ③ JANS44@熊本での交流集会企画
研究・学術推進委員会との合同企画として、「COVID-19看護研究等対策委員会の活動に基づく研究成果から考える研究・学術推進」と題した交流集会を実施した。
- ④ 一連の委員会活動・成果のまとめ
本委員会発足以降の活動や研究成果の概要、今後は報告としてまとめ、日本看護科学会誌に投稿した。

委員会開催回数：0回（メールベースでの検討および各活動の担当委員のみでのオンライン会議）

(22) 選挙管理委員会（武村雪絵委員長・田口敦子理事）

2025年選出理事候補者選挙実施

- ・ 理事選挙に関する公示文書、投票要領、選挙人名簿と被選挙人名簿の作成、投票手順、今後のスケジュール等について確認を行った。
- ・ 郵便料金値上がりや郵送日数の増加により送付資料や回答方法を見直した。投票手順書等はHPにて確認していただくようにし、郵送物を少なくして郵送費を抑えた。また、当選通知や当選者の諾否回答は今まで郵送にて行っていたが、会員管理システムのメールおよび回答システムにて回答するよう変更した（司法書士に確認をし、本人のみが必ず回答できるシステムであれば問題ないとのことで、そのように設定し行った）。
- ・ 2025年1月15日に公示文書をホームページに公開し、代議員にメール配信を行った。
- ・ 2025年1月24日に公示文書と投票要領（選挙用ID・パスワード）を代議員に郵送した。
- ・ 2025年2月3日から24日に電子投票を実施、第5回選挙管理委員会を2月25日に開催、立会人のもと開票を行い当選通知の送信をした。
- ・ 2025年3月14日に諾否回答が完了し、候補者（11名）全員からの承諾が得られた。

なお、以降は2025年度となるが、4月7日の第3回選挙管理委員会で理事名簿を作成し、5月20日の第1回理事会に選挙報告とともに提出し承認された。

委員会開催：2回（2024年9月24日オンライン、2025年2月25日ハイブリッド）

(23) 他機関との連携活動

① 日本看護系学会協議会（JANA）（西村ユミ副理事長）

- ・ 総会、意見交換会に参加した。
日程:2025年1月15日(水)18:00～19:30
開催形式:ZoomによるWeb開催
- ・ APN制度推進委員会 シンポジウム開催について会員に告知した。
1回目:2025年2月16日(日)13:00～16:00

目的:関係諸団体との情報共有と連携による APN 制度推進にむけた課題の再定義について議論する

開催形式:Web 開催

2 回目:2025 年 3 月 16 日(日) 13:00~16:00

目的:APN 制度推進のための学会連携プラットフォームの構築について議論する

開催形式:Web 開催

- ・その他、JANA から提供された情報を必要に応じ会員、役員にメール配信し共有した。

② 看護系学会等社会保険連合（看保連）（大久保暢子理事）

- ・看護系学会等保険連合の 2025 年度研究助成推薦について、本会からの承認希望を募ったところ 5 名の応募があり、社会貢献委員会で審査し以下の結果となった。

承認:4 件 不承認:1 件

- ・看保連理事として、各会議並びに理事会に出席し、看保連 20 周年事業の企画をおこなった。

③ 日本学術会議（西村ユミ副理事長）

- ・日本学術会議から提供のあったニュース・メールを役員に提供した。
- ・日本学術会議公開シンポジウムの後援となり、会員に開催情報を提供した。

④ その他の機関（西村ユミ副理事長）

一般社団法人日本医療安全調査の医療事故調査・支援センターからの以下のお知らせを会員に周知した。

- ・第 5 回 医療事故調査・支援センター主催研修

テーマ『『医療事故調査制度』を活用した院内医療安全活動の実際』

会場受講：2024 年 10 月 26 日（土）13:30 ～ 16:30

オンデマンド配信：2024 年 11 月 11 日（月）12:00 ～ 2025 年 2 月 25 日（火）23:59

- ・LINE・an なび（メール配信サービス）開始

公式 LINE・an なび：https://www.medsafe.or.jp/modules/news/index.php?content_id=335

医療安全に関する情報（提言・動画等）

配信開始は 10 月 9 日（水）から

- ・2024 年度は 3 名の会員を個別調査部会等に推薦した。本協力は 2016 年度から行っており、56 名の会員を推薦してきている。

理事選任案

現理事任期満了(2025年6月21日)による新理事の選任について

		氏名(敬称略)	所属
1	理事	荒尾晴恵	大阪大学大学院
2	理事	大久保暢子	聖路加国際大学
3	理事	萱間真美	国立看護大学校
4	理事	グレッグ美鈴	名桜大学大学院
5	理事	酒井郁子	千葉大学大学院
6	理事	西村ユミ	東京都立大学
7	理事	任和子	京都大学大学院
8	理事	春名めぐみ	東京大学大学院
9	理事	山川みやえ	大阪大学大学院
10	理事	山本則子	東京大学大学院
11	理事	吉沢豊予子	関西国際大学
12	指名理事	亀井智子	聖路加国際大学
13	指名理事	黒河内仙奈	神奈川県立保健福祉大学
14	指名理事	横田慎一郎	千葉大学大学院
15	指名理事 (外部理事)	島田陽子	独立行政法人地域医療機能推進機構

(以上15名、各五十音順)
指名理事のうち、1名を外部理事として置く

第2号議案

法人名:公益社団法人 日本看護科学学会

貸借対照表
2025年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	128,831,813	131,254,659	△ 2,422,846
未収会費	2,560,000	2,680,000	△ 120,000
未収金	407,693	545,631	△ 137,938
たな卸資産	27,000	27,000	0
前払費用	6,693,992	7,580,572	△ 886,580
仮払金	0	672,597	△ 672,597
流動資産合計	138,520,498	142,760,459	△ 4,239,961
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
選挙積立預金	3,542,392	2,689,783	852,609
退職給付引当資産	11,475,200	10,172,200	1,303,000
若手研究者助成資金	19,278,610	26,520,000	△ 7,241,390
研究助成資金	12,425,630	21,257,000	△ 8,831,370
特定資産合計	46,721,832	60,638,983	△ 13,917,151
(3)その他固定資産			
建物附属設備	2,043,018	2,232,131	△ 189,113
什器備品	726,609	908,259	△ 181,650
ソフトウェア	1,959,467	2,799,867	△ 840,400
電話加入権	72,030	72,030	0
敷金	3,199,680	3,199,680	0
長期前払費用	54,994	0	54,994
その他固定資産合計	8,055,798	9,211,967	△ 1,156,169
固定資産合計	54,777,630	69,850,950	△ 15,073,320
資産合計	193,298,128	212,611,409	△ 19,313,281
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	5,836,579	4,660,071	1,176,508
未払法人税等	74,900	76,200	△ 1,300
未払消費税等	561,500	487,700	73,800
前受会費	17,380,000	17,440,000	△ 60,000
前受金	250,000	250,000	0
預り金	254,473	499,106	△ 244,633
流動負債合計	24,357,452	23,413,077	944,375
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,475,200	10,172,200	1,303,000
長期前受会費	20,000	0	20,000
固定負債合計	11,495,200	10,172,200	1,323,000
負債合計	35,852,652	33,585,277	2,267,375
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	72,926,624	72,926,624	0
2. 指定正味財産			
3. 一般正味財産			
(1)代替基金	0	0	0
(2)その他一般正味財産	84,518,852	106,099,508	△ 21,580,656
一般正味財産合計	84,518,852	106,099,508	△ 21,580,656
(うち特定資産への充当額)	(35,246,632)	(50,466,783)	(△ 15,220,151)
正味財産合計	157,445,476	179,026,132	△ 21,580,656
負債及び正味財産合計	193,298,128	212,611,409	△ 19,313,281

貸借対照表内訳表
2025年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	30,153,480	0	98,678,333	0	128,831,813
未収会費	1,280,000	0	1,280,000	0	2,560,000
未収金	407,693	0	0	0	407,693
たな卸資産	27,000	0	0	0	27,000
前払費用	5,773,044	0	920,948	0	6,693,992
他会計短期貸付金	0	0	232,205,604	△ 232,205,604	0
流動資産合計	37,641,217	0	333,084,885	△ 232,205,604	138,520,498
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2)特定資産					
選挙積立預金	0	0	3,542,392	0	3,542,392
退職給付引当資産	0	0	11,475,200	0	11,475,200
若手研究者助成資金	19,278,610	0	0	0	19,278,610
研究助成資金	12,425,630	0	0	0	12,425,630
特定資産合計	31,704,240	0	15,017,592	0	46,721,832
(3)その他固定資産					
建物附属設備	1,433,784	32,605	576,629	0	2,043,018
什器備品	509,930	11,598	205,081	0	726,609
ソフトウェア	1,959,467	0	0	0	1,959,467
電話加入権	0	0	72,030	0	72,030
敷金	2,245,522	51,068	903,090	0	3,199,680
長期前払費用	0	0	54,994	0	54,994
その他固定資産合計	6,148,703	95,271	1,811,824	0	8,055,798
固定資産合計	37,852,943	95,271	16,829,416	0	54,777,630
資産合計	75,494,160	95,271	349,914,301	△ 232,205,604	193,298,128
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払費用	5,531,889	0	304,690	0	5,836,579
未払法人税等	0	74,900	0	0	74,900
未払消費税等	283,661	277,839	0	0	561,500
前受会費	8,790,000	0	8,590,000	0	17,380,000
前受金	250,000	0	0	0	250,000
預り金	0	0	254,473	0	254,473
他会計短期借入金	227,471,721	4,733,883	0	△ 232,205,604	0
流動負債合計	242,327,271	5,086,622	9,149,163	△ 232,205,604	24,357,452
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	11,475,200	0	11,475,200
長期前受会費	10,000	0	10,000	0	20,000
固定負債合計	10,000	0	11,485,200	0	11,495,200
負債合計	242,337,271	5,086,622	20,634,363	△ 232,205,604	35,852,652
III 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	72,926,624	0	72,926,624
2. 指定正味財産					
3. 一般正味財産					
(1)代替基金	0	0	0	0	0
(2)その他一般正味財産	△ 166,843,111	△ 4,991,351	256,353,314	0	84,518,852
一般正味財産合計	△ 166,843,111	△ 4,991,351	256,353,314	0	84,518,852
(うち特定資産への充当額)	(31,704,240)	(0)	(3,542,392)	(0)	(35,246,632)
正味財産合計	△ 166,843,111	△ 4,991,351	329,279,938	0	157,445,476
負債及び正味財産合計	75,494,160	95,271	349,914,301	△ 232,205,604	193,298,128

正味財産増減計算書
2024年 4月 1日 から2025年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,578	109	7,469
受取会費			
正会員受取会費	105,510,000	103,740,000	1,770,000
賛助会員受取会費	250,000	250,000	0
受取会費計	105,760,000	103,990,000	1,770,000
事業収益			
学会誌収益	663,300	961,600	△ 298,300
著作権料収益	2,643,265	1,993,814	649,451
セミナー収益	173,800	40,000	133,800
学術集会収益	45,771,700	43,929,000	1,842,700
広告販売収益	11,702,076	11,733,000	△ 30,924
事業収益計	60,954,141	58,657,414	2,296,727
受取補助金等			
受取民間補助金	0	300,000	△ 300,000
受取民間助成金	800,000	600,000	200,000
受取補助金等計	800,000	900,000	△ 100,000
受取寄付金			
受取寄付金	520,000	0	520,000
雑収益			
受取利息	461	2	459
経常収益計	168,042,180	163,547,525	4,494,655
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	27,000	27,000	0
和文誌発行費	12,896,168	12,424,390	471,778
英文誌発行費	20,344,962	21,785,061	△ 1,440,099
期末たな卸高	△ 27,000	△ 27,000	0
給料手当	16,164,734	14,681,059	1,483,675
臨時雇賃金	748,865	254,825	494,040
賞与	2,580,742	2,348,232	232,510
退職給付費用	935,236	917,579	17,657
福利厚生費	3,214,142	2,914,177	299,965
旅費交通費	1,701,787	3,416,333	△ 1,714,546
通信運搬費	5,203,652	4,005,304	1,198,348
減価償却費	1,106,517	1,106,448	69
消耗品費	2,768,032	1,260,044	1,507,988
修繕費	0	38,450	△ 38,450
印刷製本費	7,407,920	6,265,925	1,141,995
光熱水料費	250,396	241,126	9,270
賃借料	5,700,134	5,648,767	51,367
保険料	59,681	59,681	0
諸謝金	2,723,564	3,552,769	△ 829,205
租税公課	561,500	487,700	73,800
支払助成金	16,072,760	10,103,000	5,969,760
委託費	34,655,689	31,896,362	2,759,327
会議費	933,526	1,445,438	△ 511,912
表彰費	1,164,239	515,915	648,324
会場費	21,562,735	25,859,070	△ 4,296,335
通勤手当	1,043,230	1,053,738	△ 10,508
雑費	4,398,285	4,472,001	△ 73,716
事業費計	164,198,496	156,753,394	7,445,102

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	6,356,473	5,773,045	583,428
賞与	1,014,828	923,398	91,430
臨時雇賃金	62,465	33,000	29,465
退職給付費用	367,764	360,821	6,943
福利厚生費	1,263,900	1,145,945	117,955
会議費	4,980,746	5,712,406	△ 731,660
旅費交通費	153,440	114,351	39,089
通信運搬費	685,822	608,622	77,200
減価償却費	104,646	117,307	△ 12,661
通勤手当	410,230	414,362	△ 4,132
消耗品費	319,614	204,986	114,628
修繕費	0	15,120	△ 15,120
印刷製本費	46,971	104,842	△ 57,871
慶弔費	37,775	0	37,775
光熱水料費	98,464	94,818	3,646
賃借料	2,241,468	2,221,269	20,199
保険料	23,469	23,469	0
租税公課	42,262	51,932	△ 9,670
支払負担金	430,000	430,000	0
委託費	3,725,439	4,302,422	△ 576,983
資格喪失者会費	2,340,000	2,420,000	△ 80,000
雑費	643,664	645,018	△ 1,354
管理費計	25,349,440	25,717,133	△ 367,693
経常費用計	189,547,936	182,470,527	7,077,409
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,505,756	△ 18,923,002	△ 2,582,754
当期経常増減額	△ 21,505,756	△ 18,923,002	△ 2,582,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,505,756	△ 18,923,002	△ 2,582,754
法人税、住民税及び事業税	74,900	76,200	△ 1,300
当期一般正味財産増減額	△ 21,580,656	△ 18,999,202	△ 2,581,454
一般正味財産期首残高	106,099,508	125,098,710	△ 18,999,202
一般正味財産期末残高	84,518,852	106,099,508	△ 21,580,656
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	72,926,624	72,926,624	0
基金期末残高	72,926,624	72,926,624	0
IV 正味財産期末残高	157,445,476	179,026,132	△ 21,580,656

正味財産増減計算書内訳表
2024年 4月 1日 から 2025年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的の事業会計							収益事業等会計			法人会計	合計
	学術振興事業	学会誌事業	学術集会事業	市民講座等事業	災害看護支援事業	共通	小計	広告販売事業	連携事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益												
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,578	7,578
受取会費												
正会員受取会費	0	0	0	0	0	52,755,000	52,755,000	0	0	0	52,755,000	105,510,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	0	0	0	250,000
受取会費計	0	0	0	0	0	53,005,000	53,005,000	0	0	0	52,755,000	105,760,000
事業収益												
学会誌収益	0	663,300	0	0	0	0	663,300	0	0	0	0	663,300
著作権料収益	0	2,643,265	0	0	0	0	2,643,265	0	0	0	0	2,643,265
セミナー収益	171,600	2,200	0	0	0	0	173,800	0	0	0	0	173,800
学術集会収益	0	0	45,771,700	0	0	0	45,771,700	0	0	0	0	45,771,700
広告販売収益	0	0	0	0	0	0	0	11,702,076	0	11,702,076	0	11,702,076
事業収益計	171,600	3,308,765	45,771,700	0	0	0	49,252,065	11,702,076	0	11,702,076	0	60,954,141
受取補助金等												
受取民間助成金	0	0	800,000	0	0	0	800,000	0	0	0	0	800,000
受取寄付金												
受取寄付金	0	0	520,000	0	0	0	520,000	0	0	0	0	520,000
雑収益												
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461	461
経常収益計	171,600	3,308,765	47,091,700	0	0	53,005,000	103,577,065	11,702,076	0	11,702,076	52,763,039	168,042,180
(2) 経常費用												
事業費												
期首たな卸高	0	27,000	0	0	0	0	27,000	0	0	0	0	27,000
和文誌発行費	0	12,896,168	0	0	0	0	12,896,168	0	0	0	0	12,896,168
英文誌発行費	0	20,344,962	0	0	0	0	20,344,962	0	0	0	0	20,344,962
期末たな卸高	0	△ 27,000	0	0	0	0	△ 27,000	0	0	0	0	△ 27,000
給料手当	7,796,919	1,937,337	5,251,689	819,337	0	0	15,805,282	174,440	185,012	359,452	0	16,164,734
臨時雇賃金	139,619	103,260	493,774	12,212	0	0	748,865	0	0	0	0	748,865
賞与	1,244,798	309,301	838,446	130,809	0	0	2,523,354	27,850	29,538	57,388	0	2,580,742
退職給付費用	451,103	112,088	303,845	47,404	0	0	914,440	10,092	10,704	20,796	0	935,236
福利厚生費	1,550,314	385,214	1,044,228	162,914	0	0	3,142,670	34,685	36,787	71,472	0	3,214,142
旅費交通費	505,152	75,255	982,181	116,293	0	0	1,678,881	18,588	4,318	22,906	0	1,701,787
通信運搬費	795,747	197,661	3,951,393	164,493	0	0	5,109,294	75,482	18,876	94,358	0	5,203,652
減価償却費	920,358	80,294	86,458	13,489	0	0	1,100,599	2,872	3,046	5,918	0	1,106,517
消耗品費	404,071	91,546	2,147,315	76,041	0	0	2,718,973	40,317	8,742	49,059	0	2,768,032
印刷製本費	148,205	14,316	7,049,107	193,636	0	0	7,405,264	1,289	1,367	2,656	0	7,407,920
光熱水料費	120,776	30,010	81,350	12,692	0	0	244,828	2,702	2,866	5,568	0	250,396
賃借料	2,749,411	683,159	1,851,891	288,921	0	0	5,573,382	61,512	65,240	126,752	0	5,700,134
保険料	28,786	7,153	19,390	3,025	0	0	58,354	644	683	1,327	0	59,681
諸謝金	1,021,187	266,822	1,379,870	55,685	0	0	2,723,564	0	0	0	0	2,723,564
租税公課	4,074	31,032	248,555	0	0	0	283,661	277,839	0	277,839	0	561,500
支払助成金	16,072,760	0	0	0	0	0	16,072,760	0	0	0	0	16,072,760
委託費	6,893,020	1,764,586	21,973,181	3,953,881	0	0	34,584,668	34,466	36,555	71,021	0	34,655,689
会議費	41,738	22,120	845,914	9,468	0	0	919,240	14,286	0	14,286	0	933,526
表彰費	0	1,164,239	0	0	0	0	1,164,239	0	0	0	0	1,164,239
会場費	31,500	29,900	21,091,729	53,400	0	0	21,206,529	356,206	0	356,206	0	21,562,735
通動手当	503,193	125,031	338,930	52,878	0	0	1,020,032	11,258	11,940	23,198	0	1,043,230
雑費	1,383,280	216,593	2,353,229	408,784	0	0	4,361,886	17,664	18,735	36,399	0	4,398,285
事業費計	42,806,011	40,888,047	72,332,475	6,575,362	0	0	162,601,895	1,162,192	434,409	1,596,601	0	164,198,496

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	合計	
	学術振興事業	学会誌事業	学術集会事業	市民講座等事業	災害看護支援事業	共通	小計	広告販売事業	連携事業	小計			
管理費													
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,356,473	6,356,473	
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,014,828	1,014,828	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,465	62,465	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,764	367,764	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263,900	1,263,900	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,980,746	4,980,746	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,440	153,440	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	685,822	685,822	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,646	104,646	
通勤手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410,230	410,230	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	319,614	319,614	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,971	46,971	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,775	37,775	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,464	98,464	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,241,468	2,241,468	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,469	23,469	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,262	42,262	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430,000	430,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,725,439	3,725,439	
資格喪失者会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,340,000	2,340,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	643,664	643,664	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,349,440	25,349,440	
経常費用計	42,806,011	40,888,047	72,332,475	6,575,362	0	0	162,601,895	1,162,192	434,409	1,596,601	25,349,440	189,547,936	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,634,411	△ 37,579,282	△ 25,240,775	△ 6,575,362	0	53,005,000	△ 59,024,830	10,539,884	△ 434,409	10,105,475	27,413,599	△ 21,505,756	
当期経常増減額	△ 42,634,411	△ 37,579,282	△ 25,240,775	△ 6,575,362	0	53,005,000	△ 59,024,830	10,539,884	△ 434,409	10,105,475	27,413,599	△ 21,505,756	
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 42,634,411	△ 37,579,282	△ 25,240,775	△ 6,575,362	0	53,005,000	△ 59,024,830	10,539,884	△ 434,409	10,105,475	27,413,599	△ 21,505,756	
他会計振替額	0	0	0	0	0	10,360,462	10,360,462	△ 10,360,462	0	△ 10,360,462	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,634,411	△ 37,579,282	△ 25,240,775	△ 6,575,362	0	63,365,462	△ 48,664,368	179,422	△ 434,409	△ 254,987	27,413,599	△ 21,505,756	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	74,900	0	74,900	0	74,900	
当期一般正味財産増減額	△ 42,634,411	△ 37,579,282	△ 25,240,775	△ 6,575,362	0	63,365,462	△ 48,664,368	104,522	△ 434,409	△ 329,887	27,413,599	△ 21,580,656	
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	△ 118,178,743	-	-	△ 4,661,464	228,939,715	106,099,508	
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	△ 166,843,111	-	-	△ 4,991,351	256,353,314	84,518,852	
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
III 基金増減の部													
基金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	72,926,624	
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	72,926,624	
IV 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	△ 166,843,111	-	-	△ 4,991,351	329,279,938	157,445,476	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)当法人は、公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づき次のとおりの償却方法を採用している。

- ①建物附属設備・・・定額法によっている。
- ②什器備品・・・定率法によっている。
- ③ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4)引当金の計上基準
退職給付引当金・・・当期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
選挙積立預金	2,689,783	1,001,969	149,360	3,542,392
退職給付引当資産	10,172,200	1,303,000	0	11,475,200
若手研究者助成資金	26,520,000	0	7,241,390	19,278,610
研究助成資金	21,257,000	0	8,831,370	12,425,630
合計	60,638,983	2,304,969	16,222,120	46,721,832

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち基金からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
選挙積立預金	3,542,392	(0)	(0)	(3,542,392)	(0)
退職給付引当資産	11,475,200	(0)	(0)	(0)	(11,475,200)
若手研究者助成資金	19,278,610	(0)	(0)	(19,278,610)	(0)
研究助成資金	12,425,630	(0)	(0)	(12,425,630)	(0)
合計	46,721,832	(0)	(0)	(35,246,632)	(11,475,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,547,318	504,300	2,043,018
什器備品	2,028,430	1,301,821	726,609
ソフトウェア	4,202,000	2,242,533	1,959,467

5. 基金の増減額及びその残高

基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	72,926,624	0	0	72,926,624
合計	72,926,624	0	0	72,926,624

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
コンベンション開催助成金	一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会	-	700,000	700,000	-	-
第44回日本看護科学学会学術集会に対する助成金	公益財団法人肥後医育振興会	-	100,000	100,000	-	-
合計		-	800,000	800,000	-	-

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	選挙積立預金	2,689,783	1,001,969	149,360	3,542,392
	退職給付引当資産	10,172,200	1,303,000	0	11,475,200
	若手研究者助成資金	26,520,000	0	7,241,390	19,278,610
	研究助成資金	21,257,000	0	8,831,370	12,425,630
	特定資産計	60,638,983	2,304,969	16,222,120	46,721,832
その他固定資産	建物附属設備	2,232,131	0	189,113	2,043,018
	什器備品	908,259	0	181,650	726,609
	ソフトウェア	2,799,867	0	840,400	1,959,467
	電話加入権	72,030	0	0	72,030
	敷金	3,199,680	0	0	3,199,680
	長期前払費用	0	54,994	0	54,994
	その他固定資産計	9,211,967	54,994	1,211,163	8,055,798

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,172,200	1,303,000	0	0	11,475,200

財産目録
2025年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元現金 学術集会用小口現金	運転資金として 学術集会運営資金として	228,490 35,821
預金	普通預金 みずほ銀行本郷支店 三菱UFJ銀行 本郷支店 三菱UFJ銀行 本郷支店 三菱UFJ銀行 新潟支店 ゆうちょ銀行 振替口座 ゆうちょ銀行 振替口座	運転資金として 運転資金として 学術集会運営資金として 学術集会運営資金として 運転資金として 運転資金として	76,691,474 17,379,179 29,668,012 449,647 2,389,685 1,989,505
未収会費	2024年度会費256名分	公益目的事業50%、法人会計50%を計上している。	2,560,000
未収金	(株)中西印刷 (株)メテオ	2024.4~2025.3月分学会誌印税 2024.4~2025.3月分学会誌著作権料	403,920 3,773
たな卸資産	学会誌・学術講演集在庫	学会誌及び学術講演集	27,000
前払費用	(有)プライムアソシエイツ (株)杏林舎 事務所賃貸人 事務所賃貸人 事務所賃借更新料 2025.4~2026.3月分 AIG損害保険(株) 弥生(株) (株)新潟メッセ	JJNS編集事務費2025.4~12月分 和文誌査読システム利用料等2025.4~12月分 事務所賃借料2025.4月分 管理業務の用に供している。 個人情報漏えい保険2025.4~2026.3月分 年間サポート更新料2025.4~2026.3月分 第45回学術集会 施設利用料(内金)	3,795,000 1,529,252 549,945 219,978 76,500 74,525 448,792
流動資産合計			138,520,498
(固定資産)			
特定資産			
選挙積立預金	普通預金 みずほ銀行本郷支店	選挙のための資産である。	3,542,392
退職給付引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行本郷支店	退職金の引当資産である。	11,475,200
若手研究者助成資金	普通預金 三菱UFJ銀行本郷支店	公益目的事業に係る特定費用準備資金であり、若手研究者への助成費用に備えるための資金である。	19,278,610
研究助成資金	普通預金 三菱UFJ銀行本郷支店	公益目的事業に係る特定費用準備資金であり、研究者への助成費用に備えるための資金である。	12,425,630
その他固定資産			
建物附属設備	東京都千代田区神田須田町1-5-14 間仕切り工事他3点	共用財産であり、公益目的事業の用に70.2%、収益事業等の用に1.6%、管理業務の用に28.2%供している。公益目的事業の用に供している部分は、公益目的保有財産である。	2,043,018
什器備品	東京都千代田区神田須田町1-5-14 電話工事他5点	同上	726,609
ソフトウェア	助成業務サポートシステム他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,959,467
電話加入権	事務所内	管理業務の用に供している。	72,030
敷金	事務所賃貸人	共用財産であり、公益目的事業の用に70.2%、収益事業等の用に1.6%、管理業務の用に28.2%供している。公益目的事業の用に供している部分は、公益目的保有財産である。	3,199,680
長期前払費用	事務所賃貸人 事務所賃借更新料 2026.4~2026.6月分	管理業務の用に供している。	54,994
固定資産合計			54,777,630
資産合計			193,298,128

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払費用	中西印刷(株) (株)ブレイブジャパン (有)ビジョンブリッジ 厚生労働省年金局 (株)イメージジャパン その他9件	和文学会誌Vol42(1月～3月)制作費他 JANS Spedeia 広告動画制作費 第25回JANSセミナーサイト構築・管理費等 社会保険料(3月分) チラシ印刷・配送、データ修正梱包作業 公益目的事業に係るもの	4,207,852 440,000 346,500 304,690 179,586 357,951
	未払法人税等	神田税務署 東京都千代田都税事務所	2024年度法人税 2024年度法人住民税・事業税	3,500 71,400
	未払消費税等	神田税務署	2024年度消費税及び地方消費税	561,500
	前受会費	2025年度会費 賛助会員50,000円×4口 正会員10,000円×1,718名	賛助会員に係るものは公益目的事業の前受会費であり、正会員に係るものは公益目的事業50%、法人会計50%の前受会費である。	17,380,000
	前受金	John Wiley&Sons Australia Ltd.	2025年 Vol.22年間編集サポート費	250,000
	預り金	事務所員 事務所員 弁護士報酬他	給与源泉税2025.1～3月分 住民税3月分 報酬源泉税2025.1～3月分	120,528 75,300 58,645
	流動負債合計			24,357,452
(固定負債)	退職給付引当金	事務所員6名分	2025年3月末日要支給額	11,475,200
	長期前受会費	2026年度会費 正会員10,000円×2名	公益目的事業50%、法人会計50%の前受会費である。	20,000
固定負債合計			11,495,200	
負債合計			35,852,652	
正味財産			157,445,476	

2024年度 収支計算書(案)
2024年 4月 1日 から2025年 3月 31日 まで

科 目	補足	2024年度予算額 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)	2024年度 実績額 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)	差異	予算執行 率 (%)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①会費収入		105,250,000	103,200,000	2,050,000	98.1
正会員会費収入	※1	105,000,000	102,950,000	2,050,000	98.0
賛助会員会費収入	※2	250,000	250,000	0	100.0
②公益目的事業収入		48,276,000	50,572,065	△ 2,296,065	104.8
学術振興事業収入		120,000	171,600	△ 51,600	143.0
JANSセミナー収入	※3	120,000	171,600	△ 51,600	143.0
学会誌事業収入		2,656,000	3,308,765	△ 652,765	124.6
学会誌販売収入	※4	654,000	415,800	238,200	63.6
学会誌収入その他		250,000	247,500	2,500	99.0
著作権料収入	※5	1,732,000	2,643,265	△ 911,265	152.6
JJNSセミナー収入	※6	20,000	2,200	17,800	11.0
学術集会事業収入		45,500,000	47,091,700	△ 1,591,700	103.5
学術集会参加費収入		44,570,000	45,771,700	△ 1,201,700	102.7
事前申込 会員(11,000円 不課税)		19,800,000	24,552,000	△ 4,752,000	124.0
事前申込 非会員(14,300円 税込)		7,150,000	4,361,500	2,788,500	61.0
事前申込 学生(無料)		0	0	0	0.0
通常参加 会員(13,000円 不課税)		13,000,000	10,491,000	2,509,000	80.7
通常参加 非会員(15,400円 税込)		4,620,000	5,898,200	△ 1,278,200	127.7
通常参加 学生(無料)		0	0	0	0.0
通常参加 留学生(2,200円 税込)	※7		24,200	△ 24,200	0.0
オンデマンド 会員(13,000円 不課税)			260,000	△ 260,000	0.0
オンデマンド 非会員(15,400円 税込)			184,800	△ 184,800	0.0
寄附金・助成金収入		930,000	1,320,000	△ 390,000	141.9
寄附金収入		500,000	520,000	△ 20,000	104.0
助成金収入		430,000	800,000	△ 370,000	186.0
③収益事業等収入(広告販売収入)		9,647,000	11,702,076	△ 2,055,076	121.3
企業展示出展料収入		4,994,000	7,455,076	△ 2,461,076	149.3
広告掲載料収入		2,013,000	1,177,000	836,000	58.5
ランチョンセミナー収入		2,640,000	3,070,000	△ 430,000	116.3
④法人会計収入		951,000	8,039	942,961	0.8
懇親会収入	※8	950,000	0	950,000	0.0
特定資産受取利息収入	※9	500	7,578	△ 7,078	1,515.6
受取利息収入		500	461	39	92.2
事業活動収入合計(I a)		164,124,000	165,482,180	△ 1,358,180	100.8
2. 事業活動支出					
①公益目的事業支出		127,684,000	124,841,614	2,842,386	97.8
学術振興事業支出		28,293,000	23,702,679	4,590,321	83.8
研究・学術推進委員会費支出		353,000	247,112	105,888	70.0
看護ケア開発・標準化委員会費支出		2,960,000	2,722,302	237,698	92.0
若手研究者活動推進委員会費支出	※10	1,986,000	418,357	1,567,643	21.1
国際活動推進委員会費支出	※11	631,000	47,094	583,906	7.5
COVID-19看護研究等対策委員会費支出	※12	0	100,000	△ 100,000	0.0
看護学学術用語検討委員会費支出		1,603,000	1,314,511	288,489	82.0
看護倫理検討委員会費支出	※13	153,000	0	153,000	0.0
災害看護支援委員会費支出		536,000	473,720	62,280	88.4
若手研究者助成選考委員会費支出		90,000	44,548	45,452	49.5
若手研究者助成金支出	※14	7,000,000	7,241,390	△ 241,390	103.4
研究助成選考委員会費支出		1,037,000	959,474	77,526	92.5
研究助成金支出	※15	10,000,000	8,831,370	1,168,630	88.3
研究倫理審査委員会費支出	※16	160,000	0	160,000	0.0
JANSセミナー開催費支出	※17	1,784,000	1,302,801	481,199	73.0
学会誌事業支出		40,604,000	36,259,724	4,344,276	89.3
和文誌編集委員会費支出	※18	50,000	0	50,000	0.0
和文誌編集費支出	※20	14,544,000	12,896,168	1,647,832	88.7
英文誌編集委員会費支出		765,000	639,287	125,713	83.6
英文誌編集費支出	※21	22,870,000	20,344,962	2,525,038	89.0
表彰論文選考委員会費支出		183,000	138,100	44,900	75.5
表彰費支出	※22	1,439,000	1,164,239	274,761	80.9
JJNSセミナー開催費支出	※23	753,000	1,076,968	△ 323,968	143.0
学術集会費支出		53,452,000	60,227,662	△ 6,775,662	112.7
当年度開催学術集会	※24	49,882,000	56,793,785	△ 6,911,785	113.9
次年度開催学術集会(準備期間)	※25	3,570,000	3,433,877	136,123	96.2
市民講座等事業支出		5,335,000	4,651,549	683,451	87.2
社会貢献委員会支出(市民公開講座開催費含む)		3,550,000	3,414,550	135,450	96.2
広報委員会費支出(公益目的事業分)	※26	1,785,000	1,236,999	548,001	69.3

科 目	補足	2024年度予算額 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)	2024年度 実績額 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)	差異	予算執行 率 (%)
②管理費支出		73,213,000	59,852,159	13,360,841	81.8
給料手当支出		29,946,000	26,116,777	3,829,223	87.2
福利厚生費支出		5,543,000	4,478,042	1,064,958	80.8
通勤費支出		2,148,000	1,453,460	694,540	67.7
退職給付支出		300,000	0	300,000	0.0
学会總會費支出		538,000	381,862	156,138	71.0
社員總會費支出	※27	4,625,000	2,826,508	1,798,492	61.1
理事会費支出	※28	2,874,000	1,761,848	1,112,152	61.3
委託費支出	※29	7,554,000	6,638,838	915,162	87.9
人件費支出		40,000	43,857	△ 3,857	109.6
渉外費支出		15,000	0	15,000	0.0
旅費交通費支出		846,000	525,644	320,356	62.1
通信運搬費支出	※30	1,817,000	2,297,773	△ 480,773	126.5
消耗品費支出	※31	980,000	1,064,202	△ 84,202	108.6
印刷製本費支出		311,000	166,419	144,581	53.5
慶弔費支出		50,000	37,775	12,225	75.6
光熱水料費支出		390,000	348,860	41,140	89.5
賃借料支出		7,984,000	7,941,602	42,398	99.5
保険料支出		83,000	83,150	△ 150	100.2
諸謝金支出		50,000	0	50,000	0.0
租税公課支出	※32	1,254,000	603,762	650,238	48.1
負担金支出		430,000	430,000	0	100.0
修繕費支出		50,000	0	50,000	0.0
雑支出	※33	3,059,000	2,280,524	778,476	74.6
懇親会運営費支出	(※9)	1,800,000	0	1,800,000	0.0
委員会活動費支出		526,000	371,256	154,744	70.6
総務委員会費支出	※34	10,000	23,268	△ 13,268	232.7
広報委員会費支出(法人会計分)	(※26)	25,000	10,528	14,472	42.1
会則等検討委員会費支出		192,000	132,000	60,000	68.8
利益相反委員会費支出		149,000	56,100	92,900	37.7
選挙費用支出		150,000	149,360	640	99.6
③その他支出		2,200,000	2,414,900	△ 214,900	109.8
資格喪失者会費支出	※35	2,200,000	2,340,000	△ 140,000	106.4
法人税、住民税および事業税	※36	0	74,900	△ 74,900	0.0
事業活動支出合計(I a)		203,097,000	187,108,673	15,988,327	92
事業活動収支差額(I a)-(I b)		△ 38,973,000	△ 21,626,493	△ 17,346,507	55
科 目		2024年度予算額 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)	2024年度 実績額 (2024. 4. 1～ 2025. 3. 31)	差異	予算執行 率 (%)
II 投資活動収支の部(資金の内部移動)					
1. 投資活動収入(各種立金を取り崩し、それを資金として使用する)					
選挙積立取崩(選挙費用として使用)		150,000	149,360	640	99.6
退職給付引当資産取崩		300,000	0	300,000	0.0
若手研究者助成資金取崩		7,000,000	7,241,390	△ 241,390	103.4
研究助成資金取崩		10,000,000	9,283,060	716,940	92.8
長期前払費用振替収入		0	0	0	0.0
投資活動収入合計(II a)		17,450,000	16,673,810	776,190	95.6
2. 投資活動支出(目的のある積立をするために、事業活動の資金を各種立預金に振り替える)					
①特定資産取得支出(各種立預金に振り替える)					
選挙積立預金取得		1,000,000	1,001,969	△ 1,969	100.2
退職給付引当資産取得		1,200,000	1,303,000	△ 103,000	108.6
研究助成資金取得			451,690	△ 451,690	0.0
②固定資産取得支出(固定資産に計上する)					
長期前払費用取得		55,000	54,994	6	100.0
投資活動支出合計(II b)		2,255,000	2,811,653	△ 556,653	124.7
投資活動収支差額(II a)-(II b)		15,195,000	13,862,157	1,332,843	91.2
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入合計(III a)		0	0	0	0.0
2. 財務活動支出					
財務活動支出合計(III b)		0	0	0	0.0
財務活動収支差額(III a)-(III b)		0	0	0	0.0
IV 予備費支出		1,000,000	0	1,000,000	0.0
当期収支差額		△ 24,778,000	△ 7,764,336	△ 17,013,664	31.3

< 補足 >

- ※1 2024年度会費請求数は10,556名分であったが災害による減免1名、未納のままの死亡4名を除き10,551名分となった。年度末の未納者は256名であったため、結果として2024年度の「正会員会費収入」は10,295名分となった。2024年度会費の納入率は 97.6% (10295名/10551名)である。
- ※2 ㈱日本看護協会出版会2口、㈱医学書院・㈱南江堂・㈱へるす出版 各1口。会費1口 50,000円。
- ※3 JANSセミナー参加費(オンライン開催)。第20回開催から会員・学生の参加費を無料、非会員の参加費2,200円(税込)としている。<第23回 19,800円(会員807名、非会員9名、学生14名)>。<第24回 151,800円(会員1039名、非会員69名、学生8名)>。
- ※4 定期購読購入者減少により収入減となった。
- ※5 英文誌とガイドラインの著作権収入が想定より多かった。
- ※6 JJNSセミナー参加費(オンライン開催)。2022年度から会員、学生は参加費無料、非会員の参加費2,200円(税込)としている。2024年度開催 会員381名、非会員1名、学生0名。
- ※7 第44回学術集会の収入。参加者 3866名(事前申込：会員3059名、非会員700名、留学生11名、学生96名。寄附金(2件)、助成金(2件)。協賛企業(展示36件、広告11件、ランチョン9件)
- ※8 懇親会は開催されなかった。
- ※9 金利引き上げにより増額している。
- ※10 エリア検討会を7回開催。オンライン開催が多かったため経費の支出が抑えられている。委員会活動は予定通りおこなわれた。
- ※11 セミナー開催ではなく第44回学術集会において交流集会を開催したため経費が抑えられた。
- ※12 日本看護研究学会(JINR)英文誌への論文掲載料。
- ※13 委員会がオンライン開催となり、会議費などの経費の使用はなかったが、委員会活動は予定どおりおこなわれた。
- ※14 海外留学(4名)、国際学会参加(1名)へ助成をおこなった。
- ※15 挑戦的課題(11名)、指定課題(4名)へ助成をおこなった。
- ※16 メールによる簡易審査を1回おこなった。
- ※17 年2回開催。第24回セミナー、第25回セミナーともオンライン開催により経費が抑えられた。
- ※18 委員会がオンライン開催となり、会議費などの経費の使用はなかったが、委員会活動は予定どおりおこなわれた。
- ※20 論文投稿数は想定同等数だったが、査読およびイニシャルチェック費用が抑えられた。
- ※21 編集長契約の内容が変更されたため支出が抑えられた。
- ※22 今年度は演題表彰システム利用料のみで構築費がかからなかったため経費が抑えられた。
- ※23 5名の講師の方にご協力いただいたことにより支出が増加した。
- ※24 第44回学術集会の開催にかかった2024年度中の経費支出。
- ※25 第45回学術集会の準備にかかった2024年度中の経費支出。
- ※26 【広報委員会の活動のうち公益目的事業(市民公開講座、学術集会)に関する経費を事業費に計上している】
第44回学術集会と市民公開講座の写真撮影・編集、市民公開講座のフライヤー作成等をおこなった。
- ※27 現地出席者は、6月定時社員総会(開催地 東京：75名)、12月社員総会(開催地 熊本：47名)であった。
- ※28 定例理事会 6回(5月、6月、9月、10月、12月、2月)。6・12月のみ対面開催。
- ※29 【法人として必要】
会計事務所報酬(123万円)<会計顧問料(79万円)、社会保険労務士(33万円)、内閣府提出書類作成料(11万円)>、
司法書士業務報酬(2万円)、公認会計士監査報酬(36万円)、顧問弁護士報酬(40万円)。
【学会事業に直接必要】
会員管理システム利用料(283万円)<基本利用料(116万円)、会費コンビニ決済機能(27万円)、学術集会参加登録・行事管理機能(82万円)、クレジット決済機能追加(34万円)、アンケート機能(17万円)、ディスク領域使用料(7万円)>、
JANSホームページ基本利用料(46万円)、事務所PCサポート・プロパイダ保守費用(25万円)、オンライン会議システム利用料(26万円)、
英訳費用(9万円)、封入・発送委託費(42万円)。
【事務所運営費】
職員採用費用 2回分(32万円)
- ※30 郵送代値上げ、DirectCloud(ファイル共有サーバー)利用開始のため増額している。
- ※31 PCセキュリティシステム追加導入により増額している。
- ※32 消費税課税売上高(学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など)に係る消費税(本則課税方式)および、収入印紙代。
- ※33 会費等入金手数料(160万円)、経費等支払手数料(22万円)、ネットバンキング利用料(2万円)、貸金庫手数料(3万円)、証明書発行手数料(1万円)、給与ソフト年間サポート料(8万円)、事務所雑支出(32万円)<レンタルマット(1万円)、飲料水(12万円)、お茶・置き薬・衛生用品等(11万円)、ごみ処理(4万円)、職員研修費(4万円)>
- ※34 入退会者情報の分析のためアルバイトを雇った。
- ※35 前年度(2023年度)会費の未納により会員資格を喪失(退会)している会員の未収会費。活動経費支出ではないが、会費未納により収入が減少するため費用に計上している。正味財産増減計算書にも表記されている。
- ※36 収益事業(学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入)に係る法人税3,500円、法人都民税70,200円、法人事業税1,200円。

監査報告書

公益社団法人日本看護科学学会
理事長 吉沢 豊予子 様

2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書、財産目録）および収支計算書について監査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 財務諸表の監査結果

財務諸表は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月1日

公益社団法人日本看護科学学会

監事 井部 俊子 ⑩

監事 数間 恵子 ⑩

独立監査人の監査報告書

令和7年4月30日

公益社団法人日本看護科学学会
理事会 御中

牧真之介公認会計士事務所
東京都港区

公認会計士 牧 真之介

< 財務諸表等監査 >

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本看護科学学会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン - 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合に

は当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 財産目録に対する意見 >

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本看護科学学会の令和 7 年 3 月 31 日現在の令和 6 年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第3号議案

定款の変更

定款変更の理由：

- ① 前回の社員総会での学会総会に関する変更にかかる正会員の「議決権」に関する変更
- ② 法人法および認定法、会計基準の変更に関する対応による変更と設定
- ③ 理事と監事の損害賠償責任に関する免除と限定に関する項目を設定

公益社団法人日本看護科学学会 定款 改正案 (比較表)

提案	現状	変更の根拠・備考
<p>(正会員)</p> <p>第10条 <現行どおり></p> <p>2 正会員は、学会総会に出席することができる。</p> <p>3 <現行どおり></p> <p>4 <現行どおり></p>	<p>(正会員)</p> <p>第10条 正会員は、本会の目的に賛同し、看護学を研究する個人であって、社員総会の定める基準に基づき理事会の承認を得た者とする。</p> <p>2 正会員は、学会総会に出席し、議決権を行使することができる。</p> <p>3 <記載省略></p> <p>4 <記載省略></p>	<p>①前回の社員総会で学会総会の「議決権」の削除が承認され、学会総会では議決権がなくなったため、「出席することができる。」に変更する。</p>
<p>(書面等による決議等)</p> <p>第24条 <現行どおり></p> <p>2 理事会において社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることを定めたときは、社員総会に出席できない社員は、議決権行使書若しくは電磁的方法によって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を前条の出席した社員の議決権の数に算入する。</p>	<p>(書面等による決議等)</p> <p>第24条 <記載省略></p> <p>2 理事会において社員総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることを定めたときは、社員総会に出席できない社員は、議決権行使書若しくは電磁的記録をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を前条の出席した社員の議決権の数に算入する。</p>	<p>②法人法 38 条 1 項 3 号及び 4 号の規定内容に修正。</p>
<p>(役員を選任)</p> <p>第27条 <現行どおり></p> <p>2 <現行どおり></p> <p>3 <現行どおり></p> <p>4 <現行どおり></p>	<p>(役員を選任)</p> <p>第27条 <記載省略></p> <p>2 <記載省略></p> <p>3 <記載省略></p> <p>4 <記載省略></p>	

提案	現状	変更の根拠・備考
<p>5 <現行どおり></p> <p>6 各理事について、監事（監事が2名以上ある場合にあっては、各監事）と特別利害関係を有してはならない。</p>	<p>5 <記載省略></p> <p><新設></p>	<p>②2025年4月1日に認定法が改正され、新たに理事監事間の特別利害関係の排除が定められたため追加する（認定法5条12号）。</p>
<p>第5章役員及び理事会 （損害賠償責任）</p> <p>第32条 法人法第112条の規定については、社員を正会員と読み替えて適用する。</p> <p>2 この法人は、法人法第114条第1項の規定により、理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議により免除することができる。</p> <p>3 この法人は、法人法第115条第1項の規定により非業務執行理事等との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その責任限度額は、同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。</p>	<p>（損害賠償責任）</p> <p>第32条 法人法第112条の規定については、社員を正会員と読み替えて適用する。</p> <p><新設></p> <p><新設></p>	<p>③理事会の決議により、理事や監事の損害賠償責任を法令の限度において免除することができることを規定する。</p> <p>③理事又は監事との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限定契約を締結することができることを規定する。</p>
<p>（事業計画及び収支予算）</p> <p>第56条 本会の事業計画書、収支予算書その他法令で定める書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。</p> <p>2 <現行どおり></p>	<p>（事業計画及び収支予算）</p> <p>第56条 本会の事業計画書及び、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。</p> <p>2 <記載省略></p>	<p>②2025年4月1日に認定法規則が改正され、当該事業年度開始の日における公益目的事業の種類及び内容等を記載した書類が追加されたため（認定法規則45条）、モデル定款に合わせた記載とする。</p>
<p>（事業報告及び決算）</p> <p>第57条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3箇月以内に、理事長が次の</p>	<p>（事業報告及び決算）</p> <p>第57条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3箇月以内に、理事長が次の</p>	

提案	現状	変更の根拠・備考
<p>書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。ただし、第6号の書類に記載すべき事項を財務諸表に対する注記に記載したときは、当該書類を作成しないことができる。</p> <p>①～③ <現行どおり></p> <p>④活動計算書</p> <p>⑤貸借対照表及び活動計算書の附属明細書</p> <p>⑥財産目録</p> <p>2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>①～③ <現行どおり></p> <p>④運営組織及び事業活動に関する重要な事項について記載した書類その他法令で定める書類</p>	<p>書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。</p> <p>①～③ <記載省略></p> <p>④ 正味財産増減計算</p> <p>⑤貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書</p> <p>⑥財産目録</p> <p>2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>①～③ <記載省略></p> <p>④運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類</p>	<p>②認定法規則 49 条 6 項</p> <p>②令和 6 年会計基準</p> <p>②認定法規則改正により、モデル定款に合わせた記載とする。</p>
<p>(公益目的取得財産残額の算定) 第58条 削除</p>	<p>(公益目的取得財産残額の算定) 第58条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号に規定する書類に記載するものとする。</p>	<p>②2025年4月1日認定法改正で区分経理が義務付けられ、貸借対照表の公益目的事業に係る経理の部分を参照すれば、保有する公益目的事業財産の合計額が明確になるため、公益目的取得財産残額の算定方法を公益目的事業会計の純資産額を基礎に算定する方法とし、毎事業年度の算定が廃止された。</p>
<p>(公益認定等の取消し等に伴う贈与) 第62条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併</p>	<p>(公益認定等の取消し等に伴う贈与) 第62条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併</p>	

提案	現状	変更の根拠・備考
<p>により本会が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号。以下「認定法」という。）第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p>	<p>により本会が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号。以下「認定法」という。）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p>	<p>②認定法改正により変更</p>
<p>（残余財産の帰属） 第63条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、認定法第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p>	<p>（残余財産の帰属） 第63条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p>	<p>②認定法改正により変更</p>
<p>附 則 1 この定款の改正は、2025年6月●日から施行する。 2 第57条に規定する書類の名称の変更は、2025年4月1日に開始する事業年度に係る書類から施行する。 3 第58条に規定していた公益目的取得財産残額の算定及び記載は、2025年4月1日に開始する事業年度に係るものから廃止する。</p>	<p><新設></p>	

第4号議案

第48回学術集会会長の承認

第48回（2028年度）日本看護科学学会学術集会会長 候補者

布施 淳子（山形大学大学院）

公益社団法人日本看護科学学会 2025年6月定時社員総会 会場地図

場 所 AP日本橋 6階 Room F・G

東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 6F

ACCESS / AP日本橋



〒103-0027

東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 6F

- 東京メトロ銀座線「日本橋駅」B1出口より徒歩2分
- JR「東京駅」八重洲中央口より徒歩5分

